

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月28日
【事業年度】	第22期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社D Dホールディングス （旧会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング）
【英訳名】	DD Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 Diamond Dining Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年5月26日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成29年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	24,776,318	26,079,240	29,820,349	30,509,871	45,077,363
経常利益 (千円)	777,996	956,116	889,811	1,435,975	2,223,378
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	168,961	385,795	262,038	648,538	1,010,655
包括利益 (千円)	240,053	447,152	258,020	613,110	1,879,199
純資産額 (千円)	2,990,708	3,378,442	3,192,203	3,955,895	5,981,215
総資産額 (千円)	12,422,285	14,686,602	15,872,295	18,737,640	27,653,048
1株当たり純資産額 (円)	418.55	473.21	430.03	512.04	732.97
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	23.66	54.36	36.62	86.52	132.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	53.27	-	85.92	132.33
自己資本比率 (%)	23.9	22.9	19.5	20.8	20.3
自己資本利益率 (%)	5.8	12.2	8.1	18.6	21.3
株価収益率 (倍)	20.5	24.2	-	18.9	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,730	1,723,987	1,380,336	2,621,858	2,003,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,894	2,048,448	2,536,023	3,037,604	3,640,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,245	1,044,174	567,590	1,376,965	886,459
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,785,911	4,503,205	3,908,087	4,845,419	4,793,107
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	705 (2,723)	816 (2,874)	923 (3,598)	879 (3,602)	1,631 (6,735)

- (注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
2. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
3. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第19期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第19期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。
4. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。さらに、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
6. 第20期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高及び営業収益 (千円)	14,254,600	13,841,707	14,538,383	14,537,474	8,751,687
経常利益 (千円)	411,669	346,255	38,587	518,524	820,182
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	787,520	155,404	1,063,826	161,841	182,687
資本金 (千円)	502,015	502,015	530,148	661,067	699,384
発行済株式総数 (株)	2,422,000	2,422,000	7,356,900	7,779,900	7,821,360
純資産額 (千円)	2,515,014	2,610,998	1,518,131	1,838,634	2,383,137
総資産額 (千円)	8,466,153	10,487,757	10,388,534	13,111,501	12,061,655
1株当たり純資産額 (円)	351.53	365.07	208.75	241.49	311.44
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	25.00 (-)	35.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	110.30	21.90	148.66	21.59	23.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	21.46	-	21.44	-
自己資本比率 (%)	29.5	24.7	14.4	14.0	19.8
自己資本利益率 (%)	36.4	6.1	52.0	9.7	8.7
株価収益率 (倍)	4.4	60.0	-	75.6	-
配当性向 (%)	7.6	53.3	-	69.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	465 (1,691)	497 (1,593)	536 (1,846)	514 (1,855)	98 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第19期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第19期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出してしております。

4. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株へ株式分割しておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定してしております。

5. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴う記念配当5円を含んでおります。

7. 第20期、第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第20期における当期純利益の大幅な減少は、子会社株式に係る多額の評価損の計上等によるものであります。

9. 第22期の経営指標等の大幅な変動は、平成29年9月1日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行したことによるものであります。

2【沿革】

平成7年6月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成8年3月	東京都豊島区東池袋に、「有限会社エイアンドワイビューティサプライ」を設立
平成13年6月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
平成14年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更 本店を東京都台東区東上野に移転
平成17年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成17年12月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を閉店し、日焼けサロン事業から撤退
平成18年9月	本店を東京都港区東新橋に移転
平成19年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成20年6月	株式会社サンプルの発行済株式を100.0%取得し、連結子会社化
平成20年12月	株式会社シークレットテーブルを設立(100.0%出資子会社)し、 株式会社シークレットテーブルと株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結
平成21年5月	株式会社ゴールデンマジックを設立(100.0%出資子会社)し、連結子会社化
平成21年7月	株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープから事業譲受、計33店舗を取得 株式会社ゴールデンマジックが「九州 熱中屋」ブランド1店舗目(東京都港区港南)を開店
平成22年6月	共同出資(持分50.0%)による合併会社として株式会社土佐社中を設立し、子会社化(注)1.
平成22年9月	株式会社吉田卯三郎商店の発行済株式を100.0%取得し、同社を連結子会社化
平成22年10月	マルチコンセプト(個店)戦略により100店舗100ブランドを達成 上場株券市場区分を新JASDAQスタンダードへ移行
平成23年6月	株式会社バグースの発行済株式を100.0%取得し、同社を連結子会社化 アミューズメント事業を開始 本店を東京都港区西新橋に移転
平成23年10月	米国にDiamond Dining International Corporationを設立(100.0%出資子会社)し、同社を連結子会社化
平成23年11月	Diamond Dining International CorporationがDream Dining Honolulu LLC.(現 Shokudo Japanese LLC.)、米国ハワイ州ホノルルにて日本食レストラン「SHOKUDO(食堂)」を運営)を連結子会社化
平成25年3月	株式会社シークレットテーブルを吸収合併 株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割し、当社に承継
平成25年3月 ~ 平成25年5月	マルチブランド(複数)戦略を加速させるため、ブランド集約及び統一を実施。当社は既存店舗の一部を「九州 黒太鼓」「鳥福」「腹黒屋」「GLASS DANCE」「ベルサイユの豚」「薩摩ごかもん」、株式会社ゴールデンマジックが既存5店舗を「九州 熱中屋」へリニューアルオープン
平成25年6月	Diamond Dining International CorporationがBuho Waikiki LLC.を設立し、同社を連結子会社化
平成25年11月	本店を東京都港区芝に移転
平成26年4月	KOMARS F&B PTE.LTD.(シンガポール:現Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.)の発行済株式を100.0%取得し、同社を連結子会社化
平成26年10月	株式会社ゴールデンマジックが萩原商事株式会社・有限会社サンクスから事業譲受、計8店舗を取得
平成26年11月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更
平成26年12月	Diamond Dining International CorporationがDiamond Wedding LLC.を設立、 KNG Corporationから事業譲受し、同社を連結子会社化
平成27年3月	株式会社ゴールデンマジックが関西養老乃瀧株式会社より計13店舗を取得
平成27年6月	株式会社The Sailingの発行済株式を51.0%取得し、同社を連結子会社化(注)2

平成27年7月	株式会社東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ市場変更 Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.がDiamond Dining Macau Limitedの発行済株式を60.0%取得し、同社を連結子会社化
平成28年9月	株式会社ゼットン（証券コード3057）の発行済株式を42.0%取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成29年3月	持株会社体制へ移行のため株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社（現 株式会社ダイヤモンドダイニング）を100.0%出資にて設立
平成29年6月	株式会社ゼットンが「連結財務諸表に関する会計基準7-2」に該当し、連結子会社化 株式会社商業藝術の発行済株式を100.0%取得し、連結子会社化
平成29年9月	吸収分割契約に基づき、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社（現 株式会社ダイヤモンドダイニング）に承継し、持株会社体制へ移行するとともに、商号を株式会社D Dホールディングスに変更
平成29年12月	株式会社エスエルディー（証券コード3223）の発行済株式を44.1%取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成30年4月	Diamond Wedding LLC. が日本に合同会社CHEERを100.0%出資にて設立

- （注）1．平成29年5月、同社の株式の一部を売却し当社の持分は25.0%となっております。
2．平成28年6月、同社の株式全てを追加取得し当社の完全子会社となっております。

3【事業の内容】

当社は、平成29年6月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン（証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場）を実質支配力基準に基づき子会社化したため、第2四半期連結会計期間において、同社及びその子会社の株式会社アロハテーブル、ZETTON, INC.を連結の範囲に含めております。

また、当社は同日付で株式会社商業藝術の全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間において、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、当社は平成29年9月1日付で、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社である、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社に承継させる吸収分割を行い、持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社は「株式会社D Dホールディングス」に、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社は「株式会社ダイヤモンドダイニング」にそれぞれ商号を変更いたしました。

この結果、平成30年2月28日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社の計18社で構成されており、飲食事業及びアミューズメント事業を展開しております。なお、次の2区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であり、当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。

< 飲食事業 >

従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食への熱狂的なごだわり」を基本コンセプトとしたレストラン及び居酒屋等を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市を中心に展開しております。

また、海外では米国ハワイ州において直営にて展開しております。

（国内）株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンプル、株式会社The Sailing、株式会社ゼットン、株式会社アロハテーブル、株式会社商業藝術、株式会社エスエルディー（ ）

（ ）持分法適用関連会社

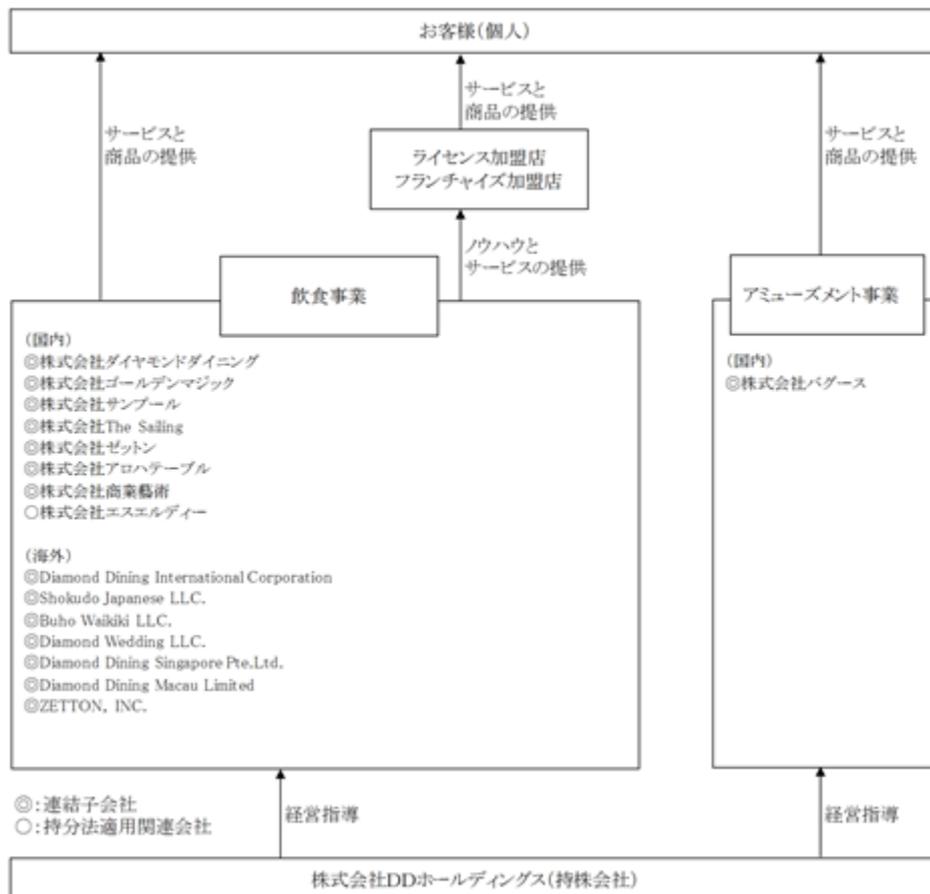
（海外）Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Diamond Wedding LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Dining Macau Limited、ZETTON, INC.

< アミューズメント事業 >

高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗展開を「BAGUS」ブランドにて運営し、その他カプセルホテル等を都内中心に直営にて展開しております。

（国内）株式会社バグース

事業系統図は、以下のとおりです。



（注）非連結子会社1社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダイヤモンド ダイニング (注)2.5.6	東京都港区芝	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 債務保証をしております。
株式会社サンプル	東京都港区芝	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名
株式会社ゴールデンマ ジック (注)2.7	東京都港区芝	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 資金の貸付をしております。
株式会社バグース (注)2.8	東京都港区芝	92,400	アミューズメ ント事業	100.0	資金の貸付をしております。
株式会社The Sailing	東京都港区芝	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 資金の貸付及び債務保証 をしております。
株式会社ゼットン (注)2.4.9	愛知県名古屋市	383,017	飲食事業	41.9	役員の兼務 1名
株式会社アロハテーブル	愛知県名古屋市	10,000	飲食事業	間接41.9	(株)ゼットンの子会社
株式会社商業藝術 (注)2.10	東京都港区芝	93,100	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 資金の貸付をしております。
Diamond Dining International Corporation (注)2	米国デラウェア州	1,000千ドル	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 債務保証をしております。
Shokudo Japanese LLC. (注)3	米国ハワイ州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社 役員の兼務 1名
Buho Waikiki LLC. (注)3	米国ハワイ州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社 役員の兼務 1名
Diamond Wedding LLC. (注)3	米国デラウェア州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社 役員の兼務 1名
Diamond Dining Singapore Pte.Ltd. (注)2	シンガポール	4,439千 シンガポールドル	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名
Diamond Dining Macau Limited (注)2	中国マカオ特別行 政区	16,000千 マカオパタカ	飲食事業	間接60.0	シンガポール子会社の子 会社 役員兼務 2名
ZETTON, INC. (注)2	米国ハワイ州	1,000千ドル	飲食事業	間接41.9	(株)ゼットンの子会社 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社エスエルディー (注)4	東京都渋谷区神南	272,162	飲食事業	直接44.1	公開買付けにより、平成 29年12月20日付で株式を 取得し、持分法適用関連 会社となりました。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから資本金の額は、記載しておりません。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 平成29年9月1日付で、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社である、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社に承継させる吸収分割を行い、持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社は「株式会社D Dホールディングス」に、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社は「株式会社ダイヤモンドダイニング」にそれぞれ商号を変更いたしました。

6. 株式会社ダイヤモンドダイニングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,560,035千円
(2) 経常利益	94,688
(3) 当期純利益	147,140
(4) 純資産額	480,552
(5) 総資産額	4,869,240

7. 株式会社ゴールデンマジックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,622,867千円
	(2) 経常利益	217,320
	(3) 当期純利益	67,337
	(4) 純資産額	999,145
	(5) 総資産額	2,458,504

8. 株式会社バグースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,719,737千円
	(2) 経常利益	977,450
	(3) 当期純利益	621,035
	(4) 純資産額	3,052,822
	(5) 総資産額	5,648,016

9. 株式会社ゼットンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,222,505千円
	(2) 経常利益	371,100
	(3) 当期純利益	118,402
	(4) 純資産額	421,491
	(5) 総資産額	2,529,171

10. 株式会社商業藝術については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,062,118千円
	(2) 経常利益	107,191
	(3) 当期純利益	49,728
	(4) 純資産額	65,627
	(5) 総資産額	2,907,253

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	1,253 (6,042)
アミューズメント事業	141 (592)
全社(共通)	237 (101)
合計	1,631 (6,735)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に店舗以外に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べると大幅に増加しておりますが、主な理由は平成29年6月1日付で企業結合した影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98 (65)	39.7	6.4	4,971,085

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与、基準外賃金及び業績賞与を含んでおります。
3. 提出会社の従業員数は、全て全社(共通)セグメントに係る人員です。
4. 従業員数が前事業年度に比べると416名減少しておりますが、主な理由は平成29年9月1日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

連結会計年度の全社業績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	30,509,871	45,077,363	14,567,492	47.8
営業利益	1,641,231	2,204,964	563,732	34.4
経常利益	1,435,975	2,223,378	787,403	54.8
親会社株主に帰属する当期純利益	648,538	1,010,655	362,116	55.8
営業利益率	5.4	4.9	0.5ポイント	

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益が改善しているなか、雇用情勢も着実に改善し、また、企業の設備投資も緩やかに増加しておりました。

景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復が持続しております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

このような環境下、当連結会計年度の当社グループの店舗展開状況につきましては、19店舗の新規出店、6店舗の業態変更、15店舗の退店により直営店舗数は425店舗となりました（国内 平成30年2月28日現在、海外 平成30年1月1日現在）。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高45,077,363千円（前連結会計年度比47.8%増）、営業利益2,204,964千円（前連結会計年度比34.4%増）、経常利益2,223,378千円（前連結会計年度比54.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,010,655千円（前連結会計年度比55.8%増）となりました。

なお、平成29年9月1日付で、株式会社ダイヤモンドダイニングは持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社D Dホールディングス」に変更いたしました。

当社グループは、更なるスピードをもって成長すべく「Dynamic & Dramatic（ダイナミック アンド ドラマティック）」“大胆かつ劇的に行動する”という新たなグループ行動指針を掲げ、グループ各社の理念・個性を尊重し、オープンコミュニケーションによる相互補完と相乗効果により企業価値の最大化を図ることで、世界に誇る「オープンイノベーション企業」を目指してまいります。

連結会計年度のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,480,467	36,357,626	13,877,159	61.7
セグメント利益	2,225,818	3,560,352	1,334,534	60.0
セグメント利益率	9.9	9.8	0.1ポイント	

当連結会計年度における飲食事業は、従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを行いながら、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

また、平成29年6月1日より連結子会社化した株式会社ゼットン（証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場）及び株式会社商業藝術とのシナジー効果の創出に取り組んでまいりました。

主な出店状況につきましては、既存ブランドの出店を複数店舗展開するとともに、新規ブランドを首都圏中心に展開してまいりました。株式会社ダイヤモンドダイニングにおいては「隠れ房」ブランドの派生業態として「隠れ房 品川 四阿（あずまや）」を東京都港区港南にオープンいたしました。四季折々の店内景観や草花の名前を冠した会席料理をお楽しみいただけます。

株式会社ゴールデンマジックにおいては長崎県五島市初の公認居酒屋「五島人」、同社による本場中国の味を再現した種類豊富なラーメンをご提供する「香港屋台 カンフーキッチン」を展開いたしました。

また、株式会社The Sailingが手がけた日本料亭「京都幽玄 JÜGEN」及びウェディング施設「京都祝言 SHU:GEN」を京都市東山区八坂にオープンするなど、首都圏以外でも複数店舗展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、16店舗の新規出店、6店舗の業態変更、15店舗の退店により計370店舗となりました（国内 平成30年2月28日現在、海外 平成30年1月1日現在）、当連結会計年度における売上高は36,357,626千円（前連結会計年度比61.7%増）、セグメント利益は3,560,352千円（前連結会計年度比60.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。
前連結会計年度のセグメント業績は、変更後のセグメント利益の区分に組替えて表示しております。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	8,029,404	8,719,737	690,332	8.6
セグメント利益	1,118,450	1,538,639	420,188	37.6
セグメント利益率	13.9	17.6	+3.7ポイント	

当連結会計年度におけるアミューズメント事業は、各種キャンペーンを実施するなど新規顧客の獲得施策を進めるとともに店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただく回遊性の向上にも注力し、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、複合カフェ各店においては、シアタールームの充実やブース改修等の設備強化施策、仮想現実が楽しめるVRサービス「VIRTUAL GATE」の新規導入など新規顧客の獲得施策に注力し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

主な出店状況につきましては、既存ブランドの出店に加え、カプセルホテル事業の1号店目として東京都千代田区外神田に「GLANSIT AKIHABARA ~COMFORT CAPSULE HOTEL~」を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店により計55店舗となり、当連結会計年度における売上高は8,719,737千円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント利益は1,538,639千円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,003,783千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが3,640,105千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが886,459千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が34,320千円の資金減、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額731,869千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度と比べ52,312千円減少し、4,793,107千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,003,783千円(前連結会計年度は2,621,858千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額、利息の支払額がそれぞれ968,533千円、101,137千円あったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費がそれぞれ1,811,637千円、1,188,209千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,640,105千円(前連結会計年度は3,037,604千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、関係会社株式の取得による支出がそれぞれ1,588,326千円、1,045,919千円、692,600千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は886,459千円(前連結会計年度は1,376,965千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額、割賦未払金の支出がそれぞれ3,501,884千円、320,000千円、113,771千円、110,644千円あったものの、長期借入れによる収入、短期借入金の純増減額がそれぞれ4,200,000千円、770,574千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 2 月期	平成28年 2 月期	平成29年 2 月期	平成30年 2 月期
自己資本比率(%)	22.9	19.5	20.8	20.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	44.3	66.3	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	6.1	3.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	14.1	28.7	19.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比
飲食事業	9,533,870	75.1
アミューズメント事業	1,082,038	7.3
合計	10,615,909	64.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。また、前年同期比較につきましても、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(2)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比
飲食事業	36,357,626	61.7
アミューズメント事業	8,719,737	8.6
合計	45,077,363	47.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。また、前年同期比較につきましても、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、以下の項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

既存事業の高収益体質化について

当社グループは、市場環境が変化し、消費者嗜好が多様化するなか、既存の事業を高収益体質へと成長させることが最大の命題であると認識しております。

そのためには、既存の高収益ブランドの新規出店及び更なるブラッシュアップによりお客様満足度の向上に努めます。

また、業務効率の向上、マーケティング力の強化及び「DD POINT」の利便性向上などによる集客力向上とリピート率の引き上げ、センター物流の強化等、コスト低減に積極的に取り組んでまいります。

その上で、キャッシュ・フローを増大させ、事業領域の拡充を行うなどの現金及び預金の有効的・戦略的活用により、増配等の株主還元策を順次検討・実施してまいります。

グループ間シナジーの最大化について

当社グループは、運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、当社グループ全体のリピーターとして定着していただくことが重要であると考えております。また、お客様満足度向上及び店舗利用における利便性の更なる強化に向け、予約コールセンター機能の拡充、24時間オンライン予約システムの認知度向上、「DD POINT」会員の更なる増加により、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループ間シナジーの最大化を図ってまいります。

グループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、当社に経営管理を集中させ、各事業会社が店舗運営に集中できる体制を目指すべく、持株会社体制を行っております。

各事業会社の経営管理事業を担う当社においては、業務効率化による管理コストの低減に努める一方、経営課題等のアドバイスや店舗支援策にも積極的に取り組み、当社グループ全体の経営力向上・効率化を図ってまいります。

人材の確保・育成について

当社グループは、事業環境の変化と業容拡大に対応し更なる持続的成長を実現させるために、正社員だけでなくパートナー（アルバイト）を含めた人材の確保及び人材の育成強化が必要であると認識しております。

各種教育・研修を通じて正社員及びパートナーの能力開発、意識向上を図りつつ、退職率の低減を実現させ、長く働ける職場環境づくりを進めてまいります。

正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来の経営幹部となりうる新卒者採用を積極的に行ってまいります。

働き方改革の推進について

当社グループは、従業員が働きやすい環境を整備することが重要な課題であると認識しております。多様な働き方を可能にする制度の整備や当社グループ全社における労働時間管理と生産性の向上に取り組むことで、従業員一人ひとりが働きやすい環境を整備してまいります。

企業風土の醸成について

当社グループは、事業を通じてお客様に驚きと感動を与え続けることが重要であると認識しております。

新たな行動指針「Dynamic & Dramatic（ダイナミック アンド ドラマティック）」“大胆かつ劇的に行動する”を掲げ、経営陣と従業員が同じ価値観を共有すべく、DDホールディングスコンベンション（当社グループ全社員が集う集会）や社内報の配布等の施策によりロイヤリティの高い従業員を増やしていくことで、お客様への提供価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えにより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

また、利益面におきましても、更なる収益基盤の強化・拡大に努めてまいります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する外食業界は、人材不足の問題、酒類消費の減退傾向が強まる状況の下、ファストフードやファミリーレストラン業態による酒類販売強化、消費者嗜好の多様化や業界内の低価格化の進行により、業界の垣根を越えた競争環境は一段と激化しております。そのため、スピードをもって新規ブランドの開発及び出店を加速させ、仕入等のスケールメリット追求、優秀な人材の経営資源適正化を図る等、更なる業容拡大に注力することが重要であると認識しております。

このような環境下、平成29年9月1日付で株式会社ダイヤモンドダイニングは持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社D Dホールディングス」に変更いたしました。これに伴い、企業理念を「GIVE “ FUN & IMPACT ” TO THE WORLD.」から世界に誇る「オープンイノベーション企業」へと変更し、グループ会社の理念・個性を尊重しつつ、オープンコミュニケーションによる相互補完と相乗効果で企業価値の最大化を追求してまいります。

今後におきましては、具体的に以下のような取り組みを実施してまいります。

(飲食事業)

既存高収益ブランドを中心とした、積極的な新規出店の実施

新ブランドの開発、同ブランドの出店によるブランドポートフォリオの拡充及びコーポレートブランディングの推進

東京都心の好立地物件への厳選出店による都内ドミナント展開の一層の強化及び東京近郊地域、全国主要都市部への出店エリアの拡大

ライダル業界への参入による事業基盤の拡充

ハード面、ソフト面の強化による集客力アップ

グループ間シナジーの最大化

(アミューズメント事業)

「BAGUS」ブランドの知名度を活かした好立地大型物件への厳選出店

政令指定都市等の大都市圏への出店

ハード面、ソフト面の強化による集客力アップ

グループ間シナジーの最大化

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは従来の飲食店とは一味違った「非日常」と「食への熱狂的なこだわり」を基本コンセプトとしたレストラン及び居酒屋等を自社開発し展開する飲食事業及び高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等を展開するアミューズメント事業により企業規模を拡大してまいりました。「(3) 経営戦略の現状と見通し」に記載したとおり、消費者嗜好の多様化に伴う競争激化が一段と進む中、更なるスピードをもって成長すべく「Dynamic & Dramatic (ダイナミック アンド ドラマティック)」 “大胆かつ劇的に行動する” という新たな行動指針を掲げ、グループ各社の理念・個性を尊重し、オープンコミュニケーションによる相互補完と相乗効果で企業価値の最大化を図ることで、世界に誇る「オープンイノベーション企業」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に店舗しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、改装・退店基準に基づき業績不振店舗等のブランド変更、退店を実施することがあります。ブランド変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 差入保証金及び賃貸借契約について

直営での出店の際に店舗物件を賃借し、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、こちら側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

さらに、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債依存度について

店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は14,255,670千円となり、有利子負債依存度は51.6%となっております。現在は、主として固定金利を中心に長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成29年2月期	平成30年2月期
有利子負債残高(千円)	9,679,193	14,255,670
有利子負債依存度(%)	51.7	51.6

有利子負債依存度：有利子負債残高/総資産

(注)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 借入金の財務制限条項について

複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部において財務制限条項が付されており、事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。

なお、今後万一これらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を損失する可能性があります。経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 減損損失について

原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

(6) 食材について

多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作等で需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aについて

今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(8) 人材の育成及び確保について

今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが運営する店舗は、「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒等の問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、アミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。さらに、ご予約者様専用ポイント制度である「DD POINT」の運用においては、お客様の所有ポイントに応じた景品等を提供することから「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、事業の制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 商標管理について

多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと同様等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成30年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

(11) 個人情報データの取扱いについて

お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。

しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害について

当社グループが運営する店舗は、東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う合意書の締結)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を効力発生日として、当社と株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)との間で、当社による当該会社の連結子会社化を目的とする「合意書」を締結いたしました。

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、平成29年9月1日を効力発生日として、当社の営業本部が所管する飲食事業を平成29年3月30日に設立した当社の100%子会社である株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社(平成29年9月1日に「株式会社ダイヤモンドダイニング」に商号変更。)に吸収分割の方法により承継することを決議し、同日、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

また、平成29年5月26日開催の当社第21回定時株主総会において上記吸収分割契約の締結及び定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更)について付議し、承認されました。

本吸収分割後の当社は、平成29年9月1日で商号を「株式会社D Dホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

(株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年6月1日を効力発生日として、「chano-ma」「石堀小路豆ちゃ」の業態をはじめとした飲食店舗等を展開している株式会社商業藝術の発行済全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(資本業務提携契約の締結)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、当社及び株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場、以下「対象者」という。)との間で、当社が対象者を持分法適用関連会社とすることを目的として、金融商品取引法に基づく公開買付けを行うことを決議し、同日、資本業務提携契約を締結いたしました。

公開買付けの結果は、以下のとおりであります。

(1) 公開買付数	576,000株
(2) 公開買付期間	平成29年11月15日から平成29年12月13日まで(20営業日)
(3) 公開買付価格	普通株式 1株につき、金1,130円
(4) 買付け等後における当社の所有株券等に係る議決権の数	5,760個 (所有割合 44.07%)
(5) 対象者の総株主等の議決権の数	13,069個
(6) 決済の開始日	平成29年12月20日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて合理的と判断される入手可能な情報により継続的な検証及び意思決定を行っております。これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	18,737,640	27,653,048	8,915,407	47.6
純資産	3,955,895	5,981,215	2,025,319	51.2
自己資本比率	20.8	20.3		0.5ポイント

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,915,407千円増加し、27,653,048千円となりました。主な要因といたしましては、のれん、有形固定資産、差入保証金がそれぞれ3,007,405千円、2,486,150千円、1,224,168千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,890,087千円増加し、21,671,832千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、買掛金がそれぞれ2,009,081千円、1,520,574千円、1,198,462千円、588,403千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,025,319千円増加し、5,981,215千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分がそれぞれ864,590千円、759,297千円、314,306千円増加したこと等によるものであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上高は45,077,363千円(前連結会計年度比47.8%増)となりました。これは、平成29年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)を実質支配力基準に基づき子会社化したため及び同日付で株式会社商業藝術の発行済全株式を取得し子会社化したことが主な要因です。

また、売上総利益は34,506,933千円(前連結会計年度比43.2%増)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は32,301,969千円(前連結会計年度比43.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は2,204,964千円(前連結会計年度比34.4%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は260,323千円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。主な要因といたしましては、受取協賛金及び雑収入184,623千円を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は241,908千円(前連結会計年度比43.9%減)となりました。主な要因といたしましては、借入による支払利息98,096千円及び賃貸物件を外部に貸し出したことによる賃貸収入に相対する賃貸費用45,909千円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は2,223,378千円(前連結会計年度比54.8%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は367,228千円(前連結会計年度は4,061千円の特別利益)となりました。主な要因といたしましては、段階取得に係る差益269,612千円を計上したことによるものであります。また、特別損失は778,969千円(前連結会計年度比86.0%増)となりました。主な要因といたしましては、減損損失751,011千円(前連結会計年度比93.8%増)を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,010,655千円(前連結会計年度比55.8%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因の変化による影響を受ける可能性があります。このため、事業環境を注視するとともに、組織体制の整備及び更なる強化、内部統制システムの強化等により、これらのリスク要因に対応するよう努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,003,783千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが3,640,105千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが886,459千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が34,320千円の資金減、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額731,869千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度と比べ52,312千円減少し、4,793,107千円となりました。

詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。
なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,955,501千円（内、差入保証金291,059千円）であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 飲食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規店舗展開及び収益基盤の拡充を図るため総額1,390,969千円（内、差入保証金175,080千円）の投資を実施しました。

(2) アミューズメント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、飲食事業同様、新規店舗展開及び収益基盤の拡充を図るため総額564,531千円（内、差入保証金115,979千円）の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区芝)	全社(共通)	本社設備等	137,962	25,756	-	1,570	-	165,289	98 (65)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額には、無形固定資産及び無形リース資産は含まれておりません。

4. 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
本社 (東京都港区芝)	全社(共通)	コンピュータ周辺機器等	19,280

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ダイヤモンドダイニング	東京都港区芝	飲食事業	店舗設備等	1,285,636	225,638	-	-	-	1,511,275	457 (1,759)
(株)サンプル	東京都港区芝	飲食事業	店舗設備等	251	0	-	-	-	251	1 (17)
(株)ゴールデンマジック	東京都港区芝	飲食事業	店舗設備等	398,408	125,988	43,759 (181.52)	1,183	-	569,339	184 (943)
(株)バグース	東京都港区芝	アミューズメント事業	店舗設備等	1,764,373	276,507	-	13,338	3,931	2,058,149	176 (693)
(株)The Sailing	東京都港区芝	飲食事業	店舗設備等	648,793	39,429	-	-	-	688,222	26 (9)
(株)ゼットン	愛知県名古屋市	飲食事業	店舗設備等	747,009	56,938	-	23,961	652	828,562	325 (1,262)
(株)商業芸術	東京都港区芝	飲食事業	店舗設備等	1,128,426	97,253	91,680 (172.45)	-	2,152	1,319,511	327 (1,736)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額には、無形固定資産及び繰延資産は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

5. 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。

6. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)ダイヤモンドダイニング (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備等	10,088
(株)サンプル (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備等	39

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)ゴールデンマジック (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備等	32,818
(株)バグース (東京都港区芝)	アミューズメント事業	店舗設備等	7,630
(株)The Sailing (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備等	313
(株)ゼットン (愛知県名古屋市)	飲食事業	店舗設備等	17,179
(株)商業藝術 (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備等	4,642

(3) 在外子会社

下表のDiamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.及びBuho Waikiki LLC.は平成30年1月1日現在、その他の会社は平成29年12月31日現在であります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Diamond Dining International Corporation	米国デラウェア州	全社(共通)	本社設備	122	918	-	-	-	1,040	5 (2)
Shokudo Japanese LLC.	米国ハワイ州	飲食事業	店舗設備	27,268	13,619	-	-	-	40,888	6 (77)
Buho Waikiki LLC.	米国ハワイ州	飲食事業	店舗設備	126,028	35,207	-	-	-	161,236	2 (95)
Diamond Wedding LLC.	米国デラウェア州	飲食事業	店舗設備	475	718	-	-	697	1,891	2 (6)
ZETTON, INC.	米国ハワイ州	飲食事業	店舗設備	23,455	41,951	-	-	181,309	246,715	22 (71)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額には、無形固定資産は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

5. 従業員数欄の()外数は、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。

6. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
Diamond Dining International Corporation	全社(共通)	本社設備等	563
Shokudo Japanese LLC.	飲食事業	店舗設備等	169
Buho Waikiki LLC.	飲食事業	店舗設備等	616

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資（新規出店に伴う新設）は、以下のとおりであります。

（1）重要な設備の新設等

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）			
提出会社	本社 （東京都港区芝）	全社（共通）	本社設備	95	-	自己資金及び借入金	未定	予約システム機能追加等
(株)ダイヤモンドダイニング	ワインホールグラマー 上野店 （東京都台東区上野）	飲食事業	店舗設備	15	-	自己資金及び借入金	平成30.4	席数50
	薩摩ごかもん 西梅田店 （大阪府大阪市北区首根崎新地）	飲食事業	店舗設備	34	-	自己資金及び借入金	平成30.5	席数65
	その他 3店舗	飲食事業	店舗設備	134	-	自己資金及び借入金	未定	未定
(株)ゴールデンマジック	やきとり 金 阪神尼崎店 （兵庫県尼崎市神田北通）	飲食事業	店舗設備	12	1	自己資金及び借入金	平成30.3	席数73
	熱中屋 樟葉店 （大阪府枚方市楠葉花園町）	飲食事業	店舗設備	17	-	自己資金及び借入金	平成30.3	席数58
	その他 2店舗	飲食事業	店舗設備	90	-	自己資金及び借入金	未定	未定
(株)バグース	GLANSIT 京都河原町店 （京都府京都市中京区米屋町）	アミューズメント事業	店舗設備	205	0	自己資金及び借入金	平成30.7	132床
	その他 1店舗	アミューズメント事業	店舗設備	204	-	自己資金及び借入金	未定	未定
(株)商業藝術	chano-ma 神戸店 （兵庫県神戸市中央区三宮町）	飲食事業	店舗設備	67	0	自己資金及び借入金	平成30.5	席数84
(株)ゼットン	ALOHA TABLE テラスモール湘南店 （神奈川県藤沢市辻堂神台）	飲食事業	店舗設備	49	0	自己資金及び借入金	平成30.4	席数112
	ペリエ千葉 ピアガーデン （千葉県千葉市中央区新千葉）	飲食事業	店舗設備	22	7	自己資金及び借入金	平成30.4	席数150
	仙台国分町（仮称） （宮城県仙台市青葉区国分町）	飲食事業	店舗設備	63	-	自己資金及び借入金	平成30.7	席数100
ZETTON, INC.	ZIGU （米国ハワイ州）	飲食事業	店舗設備	181	181	自己資金及び借入金	平成30.5	席数114
	PARIS HAWAII （米国ハワイ州）	飲食事業	店舗設備			自己資金及び借入金	平成30.6	席数67

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には、店舗出店契約に係る差入保証金が含まれております。

当連結会計年度後1年間の設備投資（既存店の改修）は、以下のとおりであります。

（2）重要な設備の改修等

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）			
(株)ダイヤモンドダイニング	京町恋しぐれ 本館 他 （東京都新宿区新宿 他）	飲食事業	店内改装等	142	-	自己資金及び借入金	未定	個室改装等
(株)ゴールデンマジック	九州熱中屋 五反田LIVE 他 （東京都品川区東五反田 他）	飲食事業	店内改装等	82	-	自己資金及び借入金	未定	テラス席増設等
(株)バグース	BAGUS道玄坂店 他 （東京都渋谷区道玄坂 他）	アミューズメント事業	ダーツ機設置等	136	-	自己資金及び借入金	平成30.5	ダーツ機50台入替等

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,064,000
計	29,064,000

(注)平成30年5月25日開催の定時株主総会において、当社定款を一部変更し、発行可能株式総数を31,285,000株としております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,821,360	7,821,360	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,821,360	7,821,360	-	-

(注)普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日 (注)1.	2,397,780	2,422,000	-	502,015	-	492,015
平成27年3月1日~ 平成28年2月29日 (注)2.	4,934,900	7,356,900	28,133	530,148	28,133	520,148
平成28年3月1日~ 平成29年2月28日 (注)3.	423,000	7,779,900	130,918	661,067	130,918	651,067
平成29年6月30日 (注)4.	21,460	7,801,360	24,657	685,724	24,657	675,724
平成29年3月1日~ 平成30年2月28日 (注)5.	20,000	7,821,360	13,660	699,384	13,660	689,384

(注)1.平成25年9月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割しております。

2.平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。これにより発行済株式総数が4,844,000株増加しております。また、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの間に、平成25年新株予約権の権利行使により発行済株式数が90,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,133千円増加しております。

3.平成28年3月1日から平成29年2月28日までの間に、平成25年新株予約権の権利行使により発行済株式総数が423,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ130,918千円増加しております。

4.平成29年6月30日付で、譲渡制限付株式の発行により、発行済株式総数が21,460株、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,657千円増加しております。

5.平成29年3月1日から平成30年2月28日までの間に、平成27年新株予約権の権利行使により発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,660千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	35	63	45	14	7,591	7,768	-
所有株式数(単元)	-	9,219	2,703	11,142	3,246	116	51,767	78,193	2,060
所有株式数の割合(%)	-	11.79	3.46	14.25	4.15	0.15	66.20	100.00	-

(注) 自己株式169,294株は、「個人その他」に1,692単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村厚久	東京都港区	2,576,900	32.95
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目1番23号	744,000	9.51
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	345,000	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285,500	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	222,200	2.84
株式会社D Dホールディングス	東京都港区芝4丁目1番23号	169,294	2.16
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	98,400	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	91,500	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	83,200	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57,300	0.73
計	-	4,673,294	59.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,100	76,501	同上
単元未満株式	普通株式 2,060	-	-
発行済株式総数	7,821,360	-	-
総株主の議決権	-	76,501	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社D Dホ ールディングス	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,200	-	169,200	2.16
計	-	169,200	-	169,200	2.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	64,022
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	169,294	-	169,294	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案し、当初の予想期末配当金どおり1株当たり15円00銭といたしました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成30年5月25日 定時株主総会決議	114,780	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	169,900 2,475	5,119 1,439	1,547 (1,525)	1,950	5,670
最低(円)	124,000 1,403	1,370 1,295	963 (963)	907	1,452

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日まで大阪証券取引所JASDAQスタンダード、同年、7月16日以降東京証券取引所JASDAQスタンダード、平成26年11月28日以降東京証券取引所市場第二部、平成27年7月7日以降東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第20期の最高・最低株価のうち()書きは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年9月1日付で、株式分割(株式1株につき100株)を行っております。

平成27年3月1日付で、株式分割(株式1株につき3株)を行っております。

印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	2,576	4,490	5,250	5,080	5,670	4,200
最低(円)	2,300	2,515	4,250	4,350	4,070	3,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループ CEO	松村 厚久	昭和42年 3月29日生	平成元年4月 日拓エンタープライズ株式会社 入社 平成8年3月 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライ(現当社) 設立 代表取締役 平成14年12月 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライを組織変更し株式会社ダイヤモンドダイ ニング(現 当社) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社サンプル 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,576,900
取締役	海外統括	稲本 健一	昭和42年 12月11日生	平成3年4月 株式会社コボデザイン 入社 平成6年7月 株式会社テイストグループ 入社 平成7年10月 株式会社ゼットン 設立 代表取締役 平成19年3月 zetton Ocean Room PTY.LTD. 代表取締役 平成20年11月 ZETTON, INC. 代表取締役(現任) 平成23年9月 株式会社アロハテーブル 代表取締役 平成23年9月 株式会社ゼットン 代表取締役会長 平成29年5月 当社 取締役(現任)	(注)3	1,000
取締役	営業統括	鹿中 一志	昭和50年 4月18日生	平成21年2月 株式会社高田屋 設立 取締役社長COO 平成22年2月 当社 入社 平成22年5月 当社 営業本部 第二営業統括部 第五営業部長 平成23年1月 当社 営業本部 副本部長 平成23年6月 当社 執行役員 営業本部 副本部長 平成24年2月 当社 執行役員 営業支援本部長 平成24年2月 株式会社吉田卯三郎商店 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社 取締役 営業支援本部長 平成25年3月 当社 執行役員 社長室長 平成26年3月 当社 執行役員 営業本部長 平成27年3月 当社 執行役員 営業統括 平成27年3月 株式会社バグース 代表取締役 平成27年5月 当社 取締役 営業統括(現任) 平成29年3月 株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備 会社(現 株式会社ダイヤモンドダイニン グ) 代表取締役社長 平成29年5月 株式会社ゼットン 取締役(現任)	(注)3	3,230
取締役	管理統括	樋口 康弘	昭和48年 2月23日生	平成8年4月 野村ファイナンス株式会社 入社 平成22年4月 当社 入社 平成22年5月 当社 管理本部 経営企画部長 平成22年8月 当社 執行役員 管理本部 経営企画部長 平成24年2月 当社 執行役員 管理本部長 平成24年5月 当社 取締役 管理本部長 平成25年3月 当社 執行役員 管理本部長 平成27年3月 当社 執行役員 本社統括 平成27年5月 当社 取締役 管理統括 平成27年10月 Diamond Dining International Corporation Director(現任) 平成28年3月 当社 取締役 管理本部長 平成29年3月 当社 取締役 管理統括(現任) 平成29年3月 株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備 会社(現 株式会社ダイヤモンドダイニン グ) 監査役(現任)	(注)3	10,630
取締役	-	平野 忍	昭和46年 3月15日生	平成5年4月 大和実業株式会社 入社 (現 株式会社ダイワエクシード 入社) 平成17年6月 株式会社テンポスバスターズ 入社 平成25年7月 同社 代表取締役 平成28年3月 キッチンテクノ株式会社 代表取締役 平成28年6月 株式会社あさくま 取締役 平成28年6月 株式会社きよばら総本店 取締役 平成28年7月 株式会社テンポス情報館 取締役 平成30年5月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	中川 有司	昭和44年 3月9日生	平成22年4月 株式会社セルツリミテッド 設立 代表取締役 平成23年3月 株式会社ユニオンゲートグループ 設立 代表取締役(現任) 平成27年4月 株式会社ユニオンゲートリテールズ 設立 代表取締役(現任) 平成28年5月 当社 取締役(現任)	(注)3	200
取締役	-	山野 幹夫	昭和43年 8月29日生	平成4年4月 株式会社東急エージェンシー 入社 平成7年9月 株式会社ヤマノビューティメイト 入社 (現 株式会社ヤマノビューティメイトグループ) 平成9年2月 同社 取締役 平成11年9月 同社 代表取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ヤマノビューティケミカル 代表取締役(現任) 平成25年11月 山野愛子どろんこ美容株式会社 代表取締役(現任) 平成25年11月 山野愛子どろんこ美容.com株式会社 代表取締役(現任) 平成29年2月 琥珀バイオテクノロジー株式会社 代表取締役(現任) 平成30年5月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	西村 康裕	昭和28年 5月16日生	昭和52年4月 株式会社三和銀行 入行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 上野支店長 平成19年3月 山田ビジネスコンサルティング株式会社 営業推進部長 平成22年8月 日本振興銀行株式会社 常務執行役員 審査本部長 平成24年11月 株式会社イオン銀行 監査部 担当部長 平成26年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	1,100
監査役	-	齋藤 哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 東京証券取引所(現 株式会社日本取引所グループ) 入所 平成9年5月 株式会社ワークス 代表取締役(現任) 平成18年4月 アラックス株式会社 監査役(現任) 平成21年5月 当社 社外監査役(現任) 平成24年6月 ディーエムソリューションズ株式会社 監査役(現任) 平成27年12月 株式会社キャリアデザインセンター 取締役(現任) 平成28年3月 株式会社大塚商会 取締役(現任)	(注)5	3,100
監査役	-	石田 茂之	昭和37年 8月8日生	昭和61年4月 株式会社エーピー 入社 平成5年7月 同社 代表取締役(現任) 平成16年8月 株式会社ル・ショコラ・デュ・ダイヤモンド 設立 代表取締役 平成18年10月 株式会社メディアシーク 監査役 平成25年5月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	100
計						2,824,700

(注)1. 取締役 中川有司氏、山野幹夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 西村康裕氏、齋藤哲男氏、石田茂之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、グループ開発本部長 関 武、社長室長 青木 俊之、グループ人材開発室長 向山 幸代、グループマーケティング本部長 遠藤 栄司、グループ経営企画本部長 齊藤 征晃で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「Dynamic & Dramatic(ダイナミック アンド ドラマティック)」“大胆かつ劇的に行動する”という行動指針のもと、グループ各社の理念・個性を尊重し相互補完と相乗効果で企業価値を最大化させ、世界に誇る「オープンイノベーション企業」の実現に向けて企業の社会的責任を果たし、グループ全体の経営の透明性及び効率性を高め、環境の変化に迅速かつ適正な対応を可能とする意思決定と業務執行の適正性を確保することができるコーポレート・ガバナンスを構築し、機能させることが重要であると考えており、その充実を図るため、継続的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会において、取締役は相互の経営の監視による迅速な意思決定と適正な業務執行を行い、監査役は株主から負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行の適正性を監査することにより、企業倫理の向上及び法令遵守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

a．取締役会

当社の取締役会は、平成30年5月28日現在、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成されており、代表取締役社長が議長を務め、原則として定時取締役会を毎月第7営業日、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、法令による取締役会の専決事項及び取締役会規程に基づいた重要事項等を決定するとともに、各取締役からの報告を受け、法令及び定款に違反がないように経営状況を審議し、課題に対して迅速かつ機動的に対処できる体制となっております。また、取締役会の透明性を担保するため、社外取締役2名が経営方針等に対する助言、取締役の業務執行の監督、会社と取締役との間の利益相反の監督などを行っているとともに、監査役が原則として全員出席しており、取締役及び取締役会の職務の執行状況を適宜かつ十分に監視できる体制となっております。

b．監査役会

当社の監査役会は、平成30年5月28日現在、監査役3名(うち常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成されており、当該3名は全員が社外監査役の要件を満たしております。監査役会は、監査の独立性を確保しながら、取締役の業務執行を監督する機関として、各監査役が定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席しております。監査役会による代表取締役社長との定期的な意見交換並びに、当社グループの内部監査を実施するグループ内部監査室との協働・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化し、監査の実効性を高めております。

c．執行役員

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を目的として、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、執行役員規程を制定し、業務執行の責任者としての権限・責任の明確化を図り、重要な職務に係る執行役員を任命しています。執行役員は経営責任を負わないものの、日常業務について代表取締役社長を補佐し、業務を遂行しております。

d．経営会議

経営会議は、取締役、執行役員及び常勤監査役で構成されており、原則として週1回開催し、取締役会から付託された範囲において、会社の業務執行に関する重要事項を審議決定するため、個別の経営課題の協議の場としております。また、情報の共有化を図ることにより、業績の向上に寄与する施策やリスクの事前回避に向けた対策を検討しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関する「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の改定を経て、平成30年4月13日開催の取締役会において、その一部を改定いたしました。改定後の「内部統制システムの基本方針」は以下のとおりであります。なお、上場子会社に対しては、その上場会社としての資質に配慮し適切に運用してまいります。

a．当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「グループ各社の理念・個性を尊重し、オープンコミュニケーションによる相互補完と相乗効果で企業価値を最大化、世界に誇る「オープンイノベーション企業」を目指す」というグループ企業理念と「Dynamic & Dramatic(ダイナミック アンド ドラマティック)」“大胆かつ劇的に行動する”というグループ行動指針のもと、子会社とともに、その規模や特性に応じて業務運営の効率性及び情報の正確性の確保並びにコンプライアンス推進体制の整備に努めるものとする。これを実践するため、コンプライアンスの推進を目的とした「コンプライアンス規程」を制定し、法令及び定款を遵守することはもとより、社会的規範を遵守することにより、高い企業倫理に基づいた誠実かつ公平な企業活動を遂行するものとする。また、当社並びに子会社の取締役及び使用人が法令・条例・契約・定款・社内規程及び社会的規範の遵守を基本的責務として継続的に行うことにより、公正かつ適切な企業活動の実現と企業の社会的責任を果たすことによる社会との調和を図るものとする。

当社は、「コンプライアンス規程」及び「経営会議規程」に基づき、経営会議内に「コンプライアンス部会」を置き、当社並びに子会社の取締役及び執行役員へのコンプライアンスに係る情報の共有を継続的に図るとともに、コンプライアンス推進体制の監視及び改善を目的として、コンプライアンスに係る重要事項を審議決定するものとする。

- ・当社は、コンプライアンス推進体制の強化のため、内部通報に係る社内窓口及び社外窓口を設置し、「内部通報規程」に基づき、専用電話番号及び専用電子メールアドレスへのアクセス等を通じて、当社並びに子会社の役員、使用人とその家族又はそれに準じる者、並びに当社及び子会社の取引先の役員及び使用人からの通報を受け付け、法令、社内規程及び社会的規範等に対する違反行為の防止、早期発見と是正及び再発防止に努めることにより、コンプライアンス推進体制の実効性を高めるものとする。
- ・当社は、「インサイダー取引等の管理に関する基準」に基づき、金融商品取引法のインサイダー取引の規制に関して、当社及び子会社の内部情報を適正に管理するとともに、インサイダー取引を未然に防止し、一般投資家等のステークホルダーの信頼に応え、当社及び子会社の健全な発展を図るものとする。
- ・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善を図るものとする。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、当社の所管する部署は、その保存媒体に応じて、適切かつ検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む）するものとする。また、当該文書等については、当社の取締役及び監査役が必要に応じて常時閲覧することができるものとする。
- ・グループ内部監査室は、同規程に定める当社の文書保管責任者と連携のうえ、文書等の保管及び管理状況を監査するものとする。
- ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は、子会社における法定の議事録の写し等の文書を当社に提出することにより、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を報告するものとする。また、当該文書等については、当社の取締役及び監査役が必要に応じて常時閲覧することができるものとする。
- c. 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社及び子会社における損失の危険の管理については、「危機管理規程」に基づき、当社並びに子会社の取締役及び執行役員を中心として、当社及び子会社の各本部において、危機事案に対する監視・把握を継続的に行い、常時危機事案に対する意識を高めることにより、危機管理体制の充実を図るものとする。
- ・当社は、「危機管理規程」及び「経営会議規程」に基づき、経営会議内に「危機管理部会」を置き、当社並びに子会社の取締役及び執行役員への危機事案の管理状況の報告・検討を継続的に行い、潜在する危機事案に対する情報の抽出と評価を実施することにより、予め危機事案の回避に努めるとともに、危機事案の発生時の対応等を定めるものとする。
- ・当社は、社内外で想定される将来の危機事案を分析・整理し、当社及び子会社の各部門において、対策を事前に講じることにより、危機管理体制の更なる強化を図るものとする。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、当社及び子会社の取締役会を原則第7営業日に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することに加え、経営に関する事項については、「経営会議」（当社及び子会社の取締役、執行役員、常勤監査役が参加する会議）を原則週1回開催し、当社及び子会社の取締役会から付託された範囲において、会社の業務執行に関する重要事項を審議決定するものとする。
- ・当社及び子会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」に基づき、その責任者が「職務権限規程」及び「決裁権限基準」に則った決定を行う体制とするものとする。
- ・当社及び子会社の取締役会は、当社並びに子会社の取締役、執行役員及び使用人が共有する全社目標として年度予算を策定し、当社並びに子会社の取締役及び執行役員は目標達成のために注力するものとする。また、目標達成の進捗管理状況は、当社及び子会社の取締役会における月次報告、経営会議における適宜報告等により行い、これに伴う必要な審議及び決定は、関係する諸規程に基づいて行うものとする。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・原則として、当社の取締役及び使用人が子会社の取締役若しくは監査役として就任し、子会社における業務の適正性を監視できる体制とするものとする。また、当社は子会社の内部統制に関する担当部署を設置し、子会社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指導、助言の伝達等が効率的に行われるシステムを構築するものとする。なお、子会社に対しては、当社のグループ内部監査室及び監査役・監査役会が直接監査できる体制とし、その報告は直接当社及び子会社の代表取締役へ報告される体制とするものとする。
- ・当社及び子会社間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行うこととする。また、子会社の計数管理に関しては、「業務分掌規程」に基づき、財務経理部門が分掌するものとし、連結決算作成の管理監督を行うこととする。
- ・当社及び子会社は、当社グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行うこととする。また、当社は子会社の業務執行状況を適宜検討し、「関係会社管理規程」又は「海外関係会社管理規程」に基づく合議・承認事項については、適切な対応を行うものとする。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ・当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命するものとする。その場合、当該使用人の任命、異動、評価等の人事権に係る事項については、当社の監査役会の意見を尊重するものとし、当社の取締役からの独立性の確保に努めるものとする。

・当社の監査役の職務を補助する使用人は、その職務の遂行にあたり、当社の監査役からの指示にのみ従うものとし、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に努めるものとする。また、重要事項の職務の遂行については、グループ内部監査室等が適宜監査役を補助する体制とするものとする。

- g．当社の監査役への報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・当社の取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。以下、本項においては同じ。）は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うものとする。

・当社の取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人は、当社及び子会社の業務又は業績に与える重要な事項について、当社の監査役に報告するものとし、職務遂行に関する法令違反、定款違反、及び不正行為や社会的規範を逸脱した行為の事実、又は当社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告を行うものとする。

・当社の監査役は、職務の遂行に必要な情報について、当社の取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人に対して、常時直接説明を求めることができるものとする。

・当社グループの内部通報制度とその窓口の適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス推進体制の実効性を損なう問題について、当社の監査役への迅速かつ適切な報告体制を確保するものとする。

・上記（ ）及び（ ）の報告をした者に対しては、当該報告を理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないものとする。また、当社グループの内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利な取扱いもしてはならないものとするを規定し、適切に運用するものとする。

- h．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会は、「監査役監査基準」に基づき、当社及び子会社の代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社及び子会社の監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換し、代表取締役との相互認識を高めるものとする。また、当社の監査役は、当社並びに子会社の取締役会及び経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のために適宜部会等の会議に出席することができるものとし、必要に応じて会計監査人、グループ内部監査室と相互に緊密に連携する体制を確保し、さらに当社の監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の有識者を活用することができる体制も整えるものとする。

- i．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続きを定め、当社の監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なものと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じるものとする。

- j．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・当社及び子会社は、反社会的勢力との一切の関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然とした対応を行うものとし、当社及び子会社の役員及び使用人に対してその徹底を図るものとする。

・反社会的勢力との関係を遮断するため、取引契約に「暴力団排除条項」を定め、相手が反社会的勢力であることが判明した場合には、関係を速やかに解消する取り組みを行うものとする。

・反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部署は人事総務本部とし、当社並びに子会社の役員及び執行役員を中心として、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応するものとする。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した社長直轄の組織としてグループ内部監査室（6名）を設置し、年間の監査計画に基づき当社及びグループ各社の業務の執行状況等について、適法性・妥当性・有効性の観点から監査を実施しております。

監査結果は、被監査部門に通知し、業務の改善に向けた指導・助言・勧告を行うことにより、コンプライアンスの徹底や業務改善に反映されています。監査役及び会計監査人との定期的な情報共有や意見交換による連携強化を図り、内部監査の実効性を高めております。

当社の監査役3名は全員が社外監査役であり、常勤監査役は1名です。常勤監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧により、取締役会の意思決定や取締役の業務執行を監督しております。さらに、店舗等の事業所の往査、本社部門のヒアリング等を行うことにより、取締役の業務執行における法令遵守体制、重要な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

二．社外取締役及び社外監査役

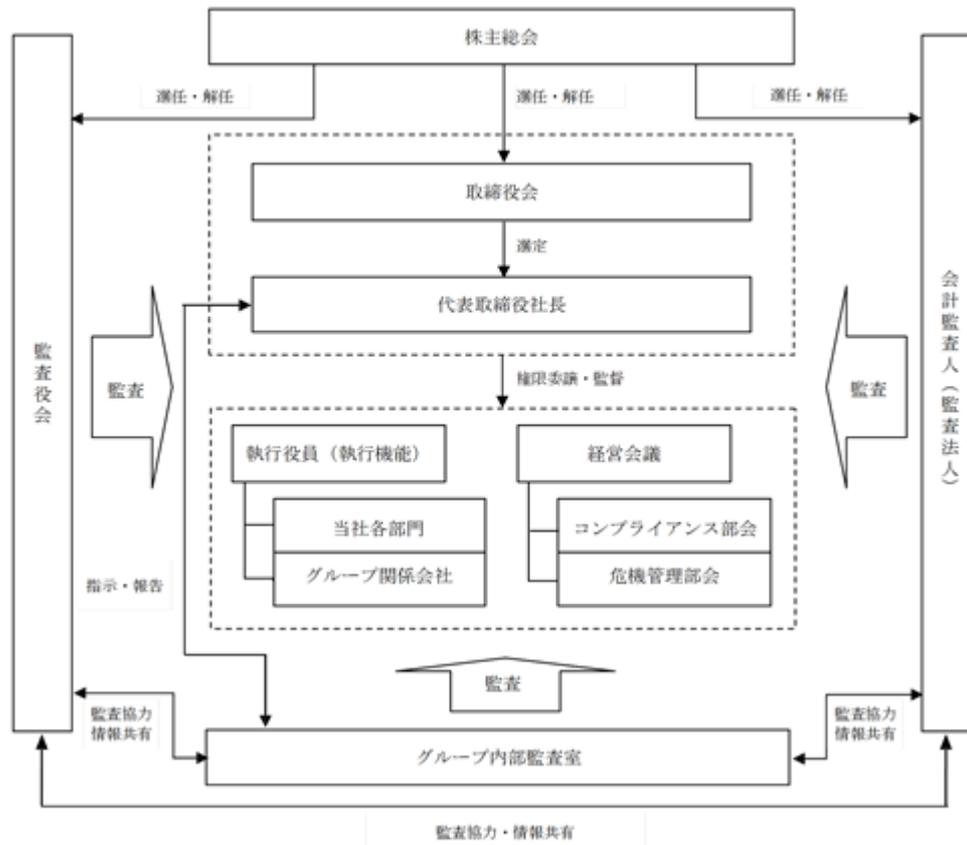
当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中川有司氏、山野幹夫氏とは利害関係はございません。

社外監査役の西村康裕氏、齋藤哲男氏、石田茂之氏の3名は平成30年5月28日現在、資本的な関係を除き、利害関係はございません。

社外役員の独立性については、上場規則及び社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えており、より独立性の高い社外取締役候補者を選定することも課題として検討を行ってまいります。

なお、企業統治の体制の概要は以下の模式図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社における損失の危険の管理については、当社並びに子会社の取締役及び執行役員を中心として、当社及び子会社の各本部において、危機事案に対する監視・把握を継続的に行うとともに、経営会議内に「危機管理部会」を置き、当社並びに子会社の取締役及び執行役員への危機事案の管理状況の報告・検討を継続的に行い、潜在する危機事案に対する情報の抽出と評価を実施することにより、予め危機事案の回避に努めるとともに、危機事案の発生時の対応等を定めるものとしております。

当社は、主に飲食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、自社社員による店舗衛生点検に加えて、外部の専門機関による定期的な店舗衛生点検を委託することにより、店舗衛生管理に対する体制を強化し、その充実を図るため、継続的に取り組んでおります。

また、コンプライアンスに係る事項については、経営会議内に「コンプライアンス部会」を置き、継続的に取締役、執行役員へのコンプライアンスに関する情報の共有を図るとともに、コンプライアンスに係る重要事項を審議決定しております。また、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 2 名を除く。)	268,730	220,335	-	48,395	-	4
監査役 (社外監査役 3 名を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	23,569	22,650	-	919	-	5

(注) 1. 当事業年度末(平成30年2月28日)現在の社内取締役は4名、社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額(千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金
松村 厚久	134,070	取締役	提出会社	99,600	-	34,470	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額は、平成30年5月25日開催の第22回定時株主総会において、年額500百万円以内(内、社外取締役年額40百万円以内)と決議いただいております。

監査役の報酬総額は、平成21年10月9日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

また、上記取締役の報酬限度額とは別枠で、平成29年5月26日開催の第21回定時株主総会において取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を取締役について年額60百万円以内(うち社外取締役年額10百万円以内)と決議いただいております。

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会において決定された報酬総額の限度額内で本人の能力・経歴等を第一義とし、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して、取締役の報酬については取締役会で決定し、監査役の報酬については監査役との協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 1,945,500千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゼットン	1,809,400	1,487,200	資本業務提携
株式会社一家ダイニングプロジェクト	6,000	147,000	事業の拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社一家ダイニングプロジェクト	120,000	1,250,400	事業の拡大
株式会社エスエルディー	576,000	692,600	資本業務提携
株式会社土佐社中	50	2,500	取引関係の維持

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び社外取締役にあつては当社定款第29条第2項、社外監査役にあつては当社定款第39条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については1,800万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、社外監査役については1,200万円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、吉田亮一氏、宮沢琢氏の2名であります。また、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士16名、その他14名であります。また、当社監査役は、会計監査人から監査の計画や実施状況について報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換等を行っており、互いの業務の連携を行いながら、監査を実施しております。また、会計監査人は、当社のグループ内部監査室とも連携し、内部監査の状況等の情報を交換しながら、監査を実施しております。なお、平成31年2月期においては、平成30年5月25日開催の第22回定時株主総会で、太陽有限責任監査法人が会計監査人として選任されました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月末を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,170	-	65,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46,170	-	65,900	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種団体の開催するセミナーへの参加や専門雑誌等の定期購読を行うことにより最新の情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,955,769	1 4,737,014
売掛金	407,695	596,107
預け金	143,340	358,714
商品	12,197	21,457
原材料及び貯蔵品	190,931	330,156
前払費用	638,610	852,971
未収入金	204,790	402,185
繰延税金資産	185,214	236,063
その他	73,799	185,477
貸倒引当金	3,042	5,999
流動資産合計	6,809,305	7,714,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,082,257	17,529,889
減価償却累計額	5,246,472	8,694,952
減損損失累計額	791,885	2,546,724
建物(純額)	4,043,898	6,288,212
車両運搬具	1,863	11,566
減価償却累計額	771	9,769
減損損失累計額	-	0
車両運搬具(純額)	1,092	1,796
工具、器具及び備品	2,932,352	4,996,094
減価償却累計額	2,078,918	3,698,141
減損損失累計額	108,743	358,025
工具、器具及び備品(純額)	744,690	939,928
土地	43,759	148,859
リース資産	468,184	726,395
減価償却累計額	440,456	614,259
減損損失累計額	17,573	72,083
リース資産(純額)	10,154	40,052
建設仮勘定	276,050	186,946
有形固定資産合計	5,119,645	7,605,796
無形固定資産		
のれん	112,634	3,120,039
商標権	1,786	19,458
ソフトウェア	59,389	89,380
その他	19,695	10,660
無形固定資産合計	193,505	3,239,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1、3 1,454,753	3 1,980,742
長期前払費用	118,020	181,297
差入保証金	1 4,228,337	1 5,452,505
繰延税金資産	461,223	946,305
その他	2 161,633	2 239,295
投資その他の資産合計	6,423,967	8,800,146
固定資産合計	11,737,118	19,645,481
繰延資産		
開業費	191,216	293,416
繰延資産合計	191,216	293,416
資産合計	18,737,640	27,653,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	701,563	1,289,967
短期借入金	1 1,579,426	1 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,291,033	1 3,489,496
1年内償還予定の社債	1 240,000	1 200,000
未払費用	970,097	1,459,109
未払法人税等	586,576	476,476
賞与引当金	53,692	58,609
株主優待引当金	35,473	73,875
ポイント引当金	40,535	47,553
資産除去債務	29,233	12,543
その他	1,369,443	1,907,994
流動負債合計	7,897,074	12,115,624
固定負債		
社債	1 110,000	50,000
長期借入金	1 5,297,041	1 7,306,123
長期割賦未払金	25,721	-
リース債務	8,457	43,336
資産除去債務	1,131,946	1,589,552
長期前受収益	239,501	53,133
繰延税金負債	-	386,605
その他	72,001	127,457
固定負債合計	6,884,670	9,556,208
負債合計	14,781,744	21,671,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,067	699,384
資本剰余金	647,099	688,277
利益剰余金	2,502,832	3,367,423
自己株式	71,668	71,732
株主資本合計	3,739,329	4,683,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,597	773,895
為替換算調整勘定	143,056	151,509
その他の包括利益累計額合計	157,653	925,404
新株予約権	760	-
非支配株主持分	58,152	372,459
純資産合計	3,955,895	5,981,215
負債純資産合計	18,737,640	27,653,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	30,509,871	45,077,363
売上原価	6,408,516	10,570,430
売上総利益	24,101,355	34,506,933
販売費及び一般管理費	¹ 22,460,123	¹ 32,301,969
営業利益	1,641,231	2,204,964
営業外収益		
受取利息	290	582
受取協賛金	76,770	106,053
受取配当金	1,162	1,327
受取地代家賃	47,574	51,004
その他	99,804	101,355
営業外収益合計	225,601	260,323
営業外費用		
支払利息	87,843	98,096
賃貸費用	53,475	45,909
支払手数料	28,756	30,982
為替差損	4,600	25,947
持分法による投資損失	233,443	8,314
その他	22,738	32,658
営業外費用合計	430,857	241,908
経常利益	1,435,975	2,223,378
特別利益		
固定資産売却益	² 2,365	² 7,963
受取和解金	-	43,700
立退補償金	-	45,613
新株予約権戻入益	1,695	-
段階取得に係る差益	-	269,612
その他	-	337
特別利益合計	4,061	367,228
特別損失		
固定資産除却損	³ 13,316	³ 4,321
減損損失	⁴ 387,474	⁴ 751,011
その他	17,916	23,636
特別損失合計	418,707	778,969
税金等調整前当期純利益	1,021,329	1,811,637
法人税、住民税及び事業税	780,360	764,761
法人税等調整額	386,195	64,573
法人税等合計	394,165	700,188
当期純利益	627,164	1,111,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	21,374	100,793
親会社株主に帰属する当期純利益	648,538	1,010,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	627,164	1,111,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,597	759,297
為替換算調整勘定	45,585	11,499
持分法適用会社に対する持分相当額	16,933	3,046
その他の包括利益合計	1 14,054	1 767,750
包括利益	613,110	1,879,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641,049	1,795,688
非支配株主に係る包括利益	27,939	83,510

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,148	520,148	1,940,544	71,668	2,919,173
当期変動額					
新株の発行	130,918	130,918			261,836
剰余金の配当			86,251		86,251
親会社株主に帰属する当期純利益			648,538		648,538
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,968			3,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130,918	126,950	562,287	-	820,156
当期末残高	661,067	647,099	2,502,832	71,668	3,739,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	171,708	171,708	17,683	83,637	3,192,203
当期変動額						
新株の発行						261,836
剰余金の配当						86,251
親会社株主に帰属する当期純利益						648,538
連結子会社株式の取得による持分の増減						3,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,597	28,652	14,054	16,923	25,485	56,463
当期変動額合計	14,597	28,652	14,054	16,923	25,485	763,692
当期末残高	14,597	143,056	157,653	760	58,152	3,955,895

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,067	647,099	2,502,832	71,668	3,739,329
当期変動額					
新株の発行	38,317	38,317			76,635
剰余金の配当			114,159		114,159
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,655		1,010,655
自己株式の取得				64	64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,860			2,860
その他			31,904		31,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38,317	41,178	864,590	64	944,022
当期末残高	699,384	688,277	3,367,423	71,732	4,683,352

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,597	143,056	157,653	760	58,152	3,955,895
当期変動額						
新株の発行						76,635
剰余金の配当						114,159
親会社株主に帰属する当期純利益						1,010,655
自己株式の取得						64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,860
その他						31,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759,297	8,453	767,750	760	314,306	1,081,297
当期変動額合計	759,297	8,453	767,750	760	314,306	2,025,319
当期末残高	773,895	151,509	925,404	-	372,459	5,981,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,329	1,811,637
減価償却費	972,494	1,188,209
減損損失	387,474	751,011
のれん償却額	97,333	150,261
株式報酬費用	-	10,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	578
賞与引当金の増減額(は減少)	3,087	5,265
株主優待引当金の増減額(は減少)	14,558	31,048
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,263	7,018
有形固定資産売却損益(は益)	2,365	7,963
有形固定資産除却損	13,316	4,321
新株予約権戻入益	1,695	-
持分法による投資損益(は益)	233,443	8,314
段階取得に係る差損益(は益)	-	269,612
受取利息及び受取配当金	1,453	1,910
受取補償金	-	45,613
受取和解金	-	43,700
支払利息	87,843	98,096
支払手数料	28,756	30,982
売上債権の増減額(は増加)	22,207	14,248
未収入金の増減額(は増加)	26,454	199,201
前受収益の増減額(は減少)	397,941	168,759
たな卸資産の増減額(は増加)	13,507	19,144
前払費用の増減額(は増加)	71,538	151,307
未払費用の増減額(は減少)	32,265	44,582
仕入債務の増減額(は減少)	2,285	163,000
未払金の増減額(は減少)	84,032	17,835
繰延資産の増減額(は増加)	157,054	45,254
未払又は未収消費税等の増減額	114,124	12,612
その他	93,743	23,933
小計	3,289,111	2,982,253
利息及び配当金の受取額	1,407	1,887
補償金の受取額	-	45,613
和解金の受取額	-	43,700
利息の支払額	91,250	101,137
法人税等の支払額	577,409	968,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621,858	2,003,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	4,765	5,359
有形固定資産の取得による支出	1,381,485	1,588,326
有形固定資産の売却による収入	2,124	6,086
無形固定資産の取得による支出	28,707	76,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,045,919
子会社株式の売却による収入	-	22,500
差入保証金の差入による支出	248,082	291,059
差入保証金の回収による収入	304,516	203,057
長期前払費用の増加による支出	55,186	48,418
投資有価証券の取得による支出	147,000	-
資産除去債務の履行による支出	43,739	36,910
建設協力金の支払による支出	20,520	-
関係会社株式の取得による支出	1,487,200	692,600
投資有価証券の償還による収入	80,000	-
その他	7,557	87,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,037,604	3,640,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,539,426	770,574
長期借入れによる収入	2,663,350	4,200,000
長期借入金の返済による支出	2,526,613	3,501,884
割賦未払金の支出	149,752	110,644
リース債務の返済による支出	29,278	44,806
社債の償還による支出	260,000	320,000
手数料の支払額	15,658	19,501
配当金の支払額	86,216	113,771
自己株式の取得による支出	-	64
新株予約権の行使による株式の発行による収入	246,609	26,560
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,965	886,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,886	34,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	937,331	784,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,087	4,845,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	³ 731,869
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,845,419	¹ 4,793,107

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

株式会社サンプル

株式会社ゴールデンマジック

株式会社バグース

株式会社The Sailing

株式会社ゼットン

株式会社アロハテーブル

株式会社商業藝術

Diamond Dining International Corporation

Shokudo Japanese LLC.

Buho Waikiki LLC.

Diamond Wedding LLC.

Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.

Diamond Dining Macau Limited

ZETTON, INC.

平成29年6月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)を実質支配力基準に基づき子会社としたため、同社及びその子会社の株式会社アロハテーブル、ZETTON, INC.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、同日付で株式会社商業藝術の発行済全株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、当社は平成29年9月1日付で、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社である、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社に承継させる吸収分割を行い、持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社は「株式会社D Dホールディングス」に、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社は「株式会社ダイヤモンドダイニング」にそれぞれ商号を変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社吉田卯三郎商店

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社吉田卯三郎商店は小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社エスエルディー

株式会社エスエルディー(証券コード3223)については、平成29年12月20日付で発行済株式の44.1%を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)は、実質支配力基準に基づき連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社吉田卯三郎商店

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.及びBuho Waikiki LLC.の当期の決算日は平成30年1月1日であります。また、Diamond Wedding LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Dining Macau Limited及びZETTON, INC.の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- b. その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～34年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業の時から5年間で均等額を償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

「DD POINT」会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました27,339千円は、「為替差損」4,600千円、「その他」22,738千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	177,583千円
投資有価証券	1,270,690
計	1,448,274

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	1,429,426千円
1年内返済予定の長期借入金	600,000
長期借入金	1,680,000
1年内償還予定の社債	120,000
社債	60,000
計	3,889,426

(3) 質権設定している資産

差入保証金	94,405千円
計	94,405

上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金30,000千円、1年内償還予定の社債80,000千円、社債20,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	31,585千円
子会社株式	1,528,943
計	1,560,528

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	2,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	600,000
長期借入金	1,240,000
1年内償還予定の社債	60,000
計	4,450,000

(3) 質権設定している資産

差入保証金	43,806千円
計	43,806

上記の差入保証金については、1年内償還予定の社債20,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
その他(株式)	45,059千円	20,059千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,270,690千円	692,600千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給与手当	7,908,025千円	12,056,977千円
賞与引当金繰入額	44,747	78,581
賃借料	5,881,464	7,851,342
減価償却費	972,494	1,188,209
株主優待引当金繰入額	31,307	59,929
ポイント引当金繰入額	25,821	23,485

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
店舗設備等	1,822千円	7,557千円
車両運搬具	543	406

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	8,865千円	3,349千円
工具、器具及び備品	4,450	972

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

地域	主な用途	種類	金額
国内 東京都他	店舗他	建物	221,641千円
		工具、器具及び備品	35,232
		リース資産他	22,006
海外 米国ハワイ州他	店舗他	建物	35,841千円
		工具、器具及び備品他	72,753

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、米国ハワイ州で2店舗を展開しておりますBuho Waikiki LLC.が1店舗を売却する予定であるため、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの結果、国内及び海外の減損損失合計額は387,474千円となりました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額又はそれに順ずる資料等にて算定された額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

地域	主な用途	種類	金額
国内 東京都他	店舗他	建物	376,826千円
		工具、器具及び備品	67,189
		リース資産他	32,350
海外 米国ハワイ州他	店舗他	建物	195,715千円
		工具、器具及び備品他	62,635
		リース資産他	16,293

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの結果、国内及び海外の減損損失合計額は751,011千円となりました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額又はそれに順ずる資料等にて算定された額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,597千円	1,101,579千円
税効果額	-	342,281
その他有価証券評価差額金	14,597	759,297
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,585	11,499
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	45,585	11,499
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16,933	3,046
その他の包括利益合計	14,054	767,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(注)	7,356,900	423,000	-	7,779,900
合計	7,356,900	423,000	-	7,779,900
自己株式				
普通株式	169,260	-	-	169,260
合計	169,260	-	-	169,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加423,000株は、平成25年新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年新株予約権	-	-	-	-	-	760
	合計		-	-	-	-	760

(注) 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	86,251	12	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	114,159	利益剰余金	15	平成29年2月28日	平成29年5月29日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（注）1.	7,779,900	41,460	-	7,821,360
合計	7,779,900	41,460	-	7,821,360
自己株式				
普通株式（注）2.	169,260	34	-	169,294
合計	169,260	34	-	169,294

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加41,460株は、平成27年新株予約権の権利行使20,000株及び譲渡制限付株式の発行21,460株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加34株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年新株予約権	普通株式	-	20,000	20,000	-	-
	合計		-	20,000	20,000	-	-

（注）1. 平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2. 平成27年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	114,159	15	平成29年2月28日	平成29年5月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,780	利益剰余金	15	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	4,955,769千円	4,737,014千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	253,690	302,622
その他流動資産(預け金)	143,340	358,714
現金及び現金同等物	4,845,419	4,793,107

2. 当連結会計年度に株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式取得により新たに株式会社商業藝術を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	973,259千円
固定資産	2,298,043
のれん	1,775,352
流動負債	1,511,191
固定負債	1,735,464
株式の取得価額	1,800,000
現金及び現金同等物	754,080
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,045,919

3. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	95,504千円	237,324千円

新株予約権の行使による減少額の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
新株予約権の行使による資本金増加額	7,614千円	380千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	7,614	380
新株予約権の行使による新株予約権の減少額	15,228	760

当連結会計年度である平成29年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)を実質支配力基準に基づき子会社化し、連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

資産合計(3) 3,120,841千円

負債合計 2,741,465千円

3 現金及び現金同等物の金額が731,869千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	406,372	668,619
1年超	1,184,214	1,802,006
合計	1,590,587	2,470,626

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,955,769	4,955,769	-
(2) 売掛金	407,695		
貸倒引当金	3,042		
	404,653	404,653	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,307,753	1,632,953	325,200
(4) 差入保証金(注)2.	1,895,049	1,897,679	2,629
資産計	8,563,225	8,891,055	327,829
(5) 買掛金	701,563	701,563	-
(6) 短期借入金	1,579,426	1,579,426	-
(7) 未払費用	970,097	970,097	-
(8) 長期借入金	7,588,075	7,647,538	59,463
(9) 社債	350,000	351,140	1,140
負債計	11,189,162	11,249,766	60,603
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,737,014	4,737,014	-
(2) 売掛金	596,107		
貸倒引当金	5,999		
	590,107	590,107	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,978,242	2,294,217	315,975
(4) 差入保証金(注)2.	2,616,795	2,604,722	12,072
資産計	9,922,160	10,226,062	303,902
(5) 買掛金	1,289,967	1,289,967	-
(6) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	-
(7) 未払費用	1,459,109	1,459,109	-
(8) 長期借入金	10,795,619	10,868,735	73,115
(9) 社債	250,000	250,336	336
負債計	16,894,696	16,968,148	73,452
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
その他有価証券(注)1. 非上場株式	147,000	2,500
差入保証金(注)2. 関係会社株式 非連結子会社株式	2,333,287 45,059	2,835,710 20,059

(注) 1. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 返済期限が確定していない差入保証金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,847,887	-	-	-
売掛金	407,695	-	-	-

(注) 差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,573,730	-	-	-
売掛金	596,107	-	-	-

(注) 差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,579,426	-	-	-	-	-
社債	240,000	110,000	-	-	-	-
長期借入金	2,291,033	2,057,781	1,444,312	1,008,119	682,475	104,353
リース債務	16,869	6,674	1,446	336	-	-
割賦未払金	110,644	25,721	-	-	-	-
合計	4,237,972	2,200,177	1,445,759	1,008,456	682,475	104,353

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,100,000	-	-	-	-	-
社債	200,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	3,489,496	2,887,581	2,210,445	1,566,858	532,889	108,350
リース債務	40,993	26,650	11,003	4,124	1,558	-
割賦未払金	25,721	-	-	-	-	-
合計	6,856,210	2,964,231	2,221,448	1,570,982	534,447	108,350

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,062	22,464	14,597
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,062	22,464	14,597
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		37,062	22,464	14,597

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額147,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,285,641	169,464	1,116,177
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,285,641	169,464	1,116,177
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,285,641	169,464	1,116,177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	147,000	19,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションにかかる資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
新株予約権戻入益	1,695	-

3. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	平成27年新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	顧問等 2
株式の種類別の自社株式オプション の数(注)	当社普通株式 200,000株
付与日	平成27年5月14日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の時価総額が250億円を超え、かつ新株予約権者又は新株予約権者が代表を務める会社が当社との間で事業に関するコンサルティング契約又はアドバイザー契約を締結していることを要する。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年2月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	平成27年新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	20,000
付与	-
失効	-
権利確定	20,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	20,000
権利行使	20,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成27年新株予約権
権利行使価格 (円)	1,328
行使時平均株価 (円)	4,360
公正な評価単価(付与日) (円)	38

4. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	52,941千円	48,555千円
賞与引当金	13,785	19,345
ポイント引当金	13,020	-
前受収益	147,950	88,771
未払事業所税	19,554	27,804
減損損失	165,238	702,342
減価償却超過額	79,415	88,357
リース資産減損勘定	2,539	7,492
資産除去債務	385,723	544,663
資産調整勘定	22,244	11,251
繰越欠損金	285,457	629,976
その他	38,777	262,874
繰延税金資産小計	1,226,648	2,431,435
評価性引当額	299,557	1,020,601
繰延税金資産合計	927,090	1,410,833
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	221,755	274,839
在外子会社における減価償却不足額	56,031	69,841
その他	2,865	270,388
繰延税金負債合計	280,652	615,069
繰延税金資産の純額	646,437	795,764

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	185,214千円	236,063千円
固定資産 - 繰延税金資産	461,223	946,305
固定資産 - 繰延税金負債	-	386,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.9	1.8
のれん償却	3.5	2.3
評価性引当額の増減	17.8	2.9
繰越欠損金	5.5	12.3
持分法による投資損益	7.6	0.1
子会社株式	-	5.1
段階取得による差益	-	4.6
ポイント引当金	-	0.4
その他	2.6	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	38.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日(現地日付)に成立したことに伴い、平成30年1月1日以降の連邦法人税率は従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。これに伴い、当社グループの米国連結子会社の繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。

なお、この変更が数値に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ゼットン

事業の内容 飲食店等の経営、開発及びコンサルティング

企業結合を行った主な理由

両社のビジネスノウハウやリソースの共有による競争力強化を図り、今後さらに組織の活性化や人材交流により、将来の当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

企業結合日

平成29年6月1日

企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 42.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 - %

取得後の議決権比率 42.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在することとなったため、実質支配力基準に基づいて、株式会社ゼットンは当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年2月28日までを計上しております。なお、平成29年3月1日から平成29年5月31日までの業績を持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,528,943千円
-------	-----------------------------	-------------

取得原価		1,528,943千円
------	--	-------------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 269,612千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,369,605千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

19.25年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,160,873千円
------	-------------

固定資産	1,959,968千円
------	-------------

資産合計	3,120,841千円
------	-------------

流動負債	1,681,893千円
------	-------------

固定負債	1,059,571千円
------	-------------

負債合計	2,741,465千円
------	-------------

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす営業の概算額及びその算定方法

売上高	2,281,329千円
営業利益	24,064千円
経常利益	23,173千円
税金等調整前当期純利益	2,236千円
親会社株主に帰属する当期純利益	27,323千円
1株当たり当期純利益	3.58円

(注) 上記影響額は、連結損益計算書において持分法投資損益として反映されております。

(概算額の算定方法)

企業結合日が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 株式会社商業藝術

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社商業藝術

事業の内容 飲食店の経営、ライダル施設の運営他

企業結合を行った主な理由

当社グループが積極的に参入していない、「中国地方での直営飲食店の展開」及び「商業施設等でのノンアルコール業態」を強みとした事業展開を行う商業藝術社が当社グループに参画することで、当社グループ内での、エリア展開領域の拡大及び事業領域の拡充を実現できると考えており、ひいては、当社グループの事業基盤の拡大による企業価値の向上につながるものと判断いたしました。

企業結合日

平成29年6月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,800,000千円
-------	----	-------------

取得原価	1,800,000千円
------	-------------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,939千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,775,352千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	973,259千円
固定資産	2,298,043千円
資産合計	3,271,303千円
流動負債	1,511,191千円
固定負債	1,735,464千円
負債合計	3,246,656千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす営業の概算額及びその算定方法

売上高	2,203,427千円
営業利益	51,954千円
経常利益	56,178千円
税金等調整前当期純利益	48,273千円
親会社株主に帰属する当期純利益	15,755千円
1株当たり当期純利益	2.06円

(概算額の算定方法)

企業結合日が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～20年と見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	1,116,389千円	1,161,180千円
連結子会社の増加に伴う増加額	-	248,546
有形固定資産の取得に伴う増加額	73,020	151,670
見積りの変更による増加額	22,484	85,653
時の経過による調整額	2,258	5,301
資産除去債務の履行による減少額	43,834	27,591
資産除去債務の消滅による減少額	6,441	30,361
その他増減額(は減少)	2,697	7,696
期末残高	1,161,180	1,602,095

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用を見直した結果、85,653千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,480,467	8,029,404	30,509,871	-	30,509,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,480,467	8,029,404	30,509,871	-	30,509,871
セグメント利益	2,225,818	1,118,450	3,344,268	1,703,036	1,641,231
セグメント資産	7,459,366	3,918,336	11,377,702	7,359,937	18,737,640
その他の項目					
減価償却費	551,378	373,486	924,865	47,629	972,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,499	672,710	1,243,209	35,309	1,278,519

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,703,036千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,359,937千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,357,626	8,719,737	45,077,363	-	45,077,363
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	36,357,626	8,719,737	45,077,363	-	45,077,363
セグメント利益	3,560,352	1,538,639	5,098,992	2,894,028	2,204,964
セグメント資産	14,667,091	4,061,959	18,729,051	8,923,996	27,653,048
その他の項目					
減価償却費	769,911	355,129	1,125,041	63,168	1,188,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,048,169	472,417	5,520,587	212,803	5,733,390

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,894,028千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,923,996千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントの業績は、変更後のセグメントの区分に組替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	合計
4,563,683	555,961	-	5,119,645

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	全社・消去	合計
減損損失	356,889	30,585	-	387,474

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	全社・消去	合計
減損損失	722,707	28,303	-	751,011

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	80,983	16,350	-	97,333
当期末残高	112,634	-	-	112,634

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	150,261	-	-	150,261
当期末残高	3,120,039	-	-	3,120,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村厚久	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接36.95%	-	新株予約権の権利行使	234,890	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年11月12日開催の取締役会において発行が決議された新株予約権の行使であり、取引金額については、権利行使株式402,900株に株式の発行単価583円を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	512円04銭	732円97銭
1株当たり当期純利益金額	86円52銭	132円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円92銭	132円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	648,538	1,010,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	648,538	1,010,655
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,495,635	7,631,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	52,856	5,821
(うち新株予約権) (株)	(52,856)	(5,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
純資産の部の合計額	3,955,895	5,981,215
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	58,912	372,459
(うち新株予約権) (千円)	(760)	(-)
(うち非支配株主持分) (千円)	(58,152)	(372,459)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,896,983	5,608,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,610,640	7,652,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)D D ホールディングス	第1回無担保社債	平成年月日 25.3.25	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.60	なし	平成年月日 30.3.23
(株)D D ホールディングス	第2回無担保社債	25.3.29	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	0.46	あり	30.3.30
(株)D D ホールディングス	第3回無担保社債	25.3.29	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.45	あり	30.3.30
(株)バグース	第3回無担保社債	24.3.26	10,000 (10,000)	- (-)	0.79	なし	29.3.24
(株)バグース	第6回無担保社債	25.3.29	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.46	あり	30.3.30
(株)ゴールドデンマジック	第1回無担保社債	24.3.26	10,000 (10,000)	- (-)	0.79	なし	29.3.24
(株)商業藝術	第21回無担保社債	25.3.29	- (-)	10,000 (10,000)	0.44	なし	30.3.29
(株)商業藝術	第22回無担保社債	26.3.26	- (-)	90,000 (60,000)	0.75	なし	31.3.26
(株)商業藝術	第23回無担保社債	26.10.31	- (-)	40,000 (20,000)	0.57	なし	31.10.31
合計	-	-	350,000 (240,000)	250,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,579,426	3,100,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,291,033	3,489,496	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,869	40,993	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,297,041	7,306,123	0.6	平成31年3月1日～ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,457	43,336	1.9	平成31年3月1日～ 平成32年8月6日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済予定)	110,644	25,721	1.7	-
長期割賦未払金(1年超返済予定)	25,721	-	-	-
合計	9,329,193	14,005,670	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,887,581	2,210,445	1,566,858	532,889
リース債務	26,650	11,003	4,124	1,558

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,901,111	20,851,889	32,763,962	45,077,363
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	703,504	1,811,238	1,978,471	1,811,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	444,096	1,090,060	1,097,472	1,010,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.35	143.09	143.94	132.43

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	58.35	84.72	0.97	11.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,316,981	1 614,294
売掛金	206,141	36
預け金	129,847	14,601
原材料及び貯蔵品	103,939	10,480
前払費用	294,735	171,469
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
立替金	4,088	885
未収入金	2 601,305	2 1,352,159
繰延税金資産	100,210	10,089
その他	2 13,911	61,964
貸倒引当金	1,620	3
流動資産合計	3,969,540	2,335,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,342,024	137,962
工具、器具及び備品	220,949	25,756
リース資産	2,355	1,570
建設仮勘定	100	-
有形固定資産合計	1,565,429	165,289
無形固定資産		
商標権	1,636	19,332
ソフトウェア	51,313	73,148
電話加入権	211	211
リース資産	13,632	3,748
無形固定資産合計	66,793	96,440
投資その他の資産		
投資有価証券	147,000	1,250,400
関係会社株式	1 3,465,259	1 5,862,478
関係会社長期貸付金	1,527,372	2,218,985
長期前払費用	64,478	48,179
差入保証金	1 2,021,326	205,769
繰延税金資産	210,000	-
その他	74,301	228,677
貸倒引当金	-	350,542
投資その他の資産合計	7,509,737	9,463,947
固定資産合計	9,141,960	9,725,677
資産合計	13,111,501	12,061,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,393,821	-
短期借入金	1,429,426	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,865,071	1,595,084
1年内償還予定の社債	180,000	90,000
リース債務	11,765	4,680
未払金	2,303,538	2,172,724
設備関係未払金	61,903	61,954
割賦未払金	57,599	994
未払費用	849,278	779,283
未払法人税等	267,113	91,681
未払消費税等	201,047	-
預り金	54,319	199,824
前受収益	123,032	19,505
賞与引当金	24,998	5,322
株主優待引当金	35,473	62,308
ポイント引当金	34,024	-
資産除去債務	20,422	-
その他	2,404	3,926
流動負債合計	5,915,239	5,637,289
固定負債		
社債	90,000	-
長期借入金	4,681,534	3,620,434
長期割賦未払金	13,880	-
リース債務	5,557	876
資産除去債務	432,792	40,861
長期前受収益	129,198	14,930
繰延税金負債	-	214,127
その他	4,664	149,999
固定負債合計	5,357,627	4,041,228
負債合計	11,272,866	9,678,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,067	699,384
資本剰余金		
資本準備金	651,067	689,384
資本剰余金合計	651,067	689,384
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	596,809	299,962
利益剰余金合計	597,409	300,562
自己株式	71,668	71,732
株主資本合計	1,837,874	1,617,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	765,538
評価・換算差額等合計	-	765,538
新株予約権	760	-
純資産合計	1,838,634	2,383,137
負債純資産合計	13,111,501	12,061,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	14,537,474	7,399,726
営業収益	-	1,351,961
売上高及び営業収益合計	14,537,474	8,751,687
売上原価	1,349,376	1,755,472
売上総利益	11,042,097	6,996,215
販売費及び一般管理費	1,210,709,538	1,25,337,168
営業費用	-	2,938,031
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	10,709,538	6,275,199
営業利益	332,559	721,015
営業外収益		
受取利息	1,12,535	1,16,439
受取協賛金	20,520	20,067
業務受託料収入	1,199,241	1,110,260
その他	71,212	61,808
営業外収益合計	303,509	208,575
営業外費用		
支払利息	66,387	60,450
営業外支払手数料	28,756	18,315
為替差損	4,826	21,941
その他	17,574	8,701
営業外費用合計	117,544	109,408
経常利益	518,524	820,182
特別利益		
固定資産売却益	3,324	-
新株予約権戻入益	1,695	-
特別利益合計	2,019	-
特別損失		
固定資産除却損	4,11,535	4,356
減損損失	191,506	-
子会社株式評価損	238,275	301,339
貸倒引当金繰入額	-	350,542
特別損失合計	441,317	652,238
税引前当期純利益	79,226	167,943
法人税、住民税及び事業税	227,595	174,242
法人税等調整額	310,211	176,388
法人税等合計	82,615	350,630
当期純利益又は当期純損失()	161,841	182,687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	530,148	520,148	520,148	600	521,219	521,819
当期変動額						
新株の発行	130,918	130,918	130,918			
剰余金の配当					86,251	86,251
当期純利益					161,841	161,841
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	130,918	130,918	130,918	-	75,590	75,590
当期末残高	661,067	651,067	651,067	600	596,809	597,409

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,668	1,500,447	-	-	17,683	1,518,131
当期変動額						
新株の発行		261,837				261,837
剰余金の配当		86,251				86,251
当期純利益		161,841				161,841
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	-	16,923	16,923
当期変動額合計	-	337,427	-	-	16,923	320,503
当期末残高	71,668	1,837,874	-	-	760	1,838,634

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	661,067	651,067	651,067	600	596,809	597,409
当期変動額						
新株の発行	38,317	38,317	38,317			
剰余金の配当					114,159	114,159
当期純損失（ ）					182,687	182,687
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	38,317	38,317	38,317	-	296,847	296,847
当期末残高	699,384	689,384	689,384	600	299,962	300,562

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,668	1,837,874	-	-	760	1,838,634
当期変動額						
新株の発行		76,635				76,635
剰余金の配当		114,159				114,159
当期純損失（ ）		182,687				182,687
自己株式の取得	64	64				64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			765,538	765,538	760	764,778
当期変動額合計	64	220,275	765,538	765,538	760	544,502
当期末残高	71,732	1,617,598	765,538	765,538	-	2,383,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 ~ 15年

工具、器具及び備品 2 ~ 8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段 金利スワップ

(3) ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

(4) ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(純粋持株会社への移行)

当社(旧 株式会社ダイヤモンドダイニング)は平成29年9月1日付で、グループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社である株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社(現 株式会社ダイヤモンドダイニング)に承継させる吸収分割を行い、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へと移行しました。

これに伴い、「売上高」及び「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ組織再編前の収益及び費用を示し、「営業収益」及び「営業費用」は、それぞれ純粋持株会社となった組織再編後の収益及び費用を示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	31,585千円
関係会社株式	1,487,200
計	1,518,784

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	1,429,426千円
1年内返済予定の長期借入金	540,000
長期借入金	1,680,000
1年内償還予定の社債	120,000
社債	60,000
計	3,829,426

(3) 質権設定している資産

差入保証金	50,599千円
計	50,599

上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金30,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求権に対して質権設定しております。

当事業年度(平成30年2月28日)

(1) 担保に供している資産

定期預金	31,585千円
関係会社株式	1,487,200
計	1,518,786

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	2,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000
長期借入金	1,240,000
1年内償還予定の社債	60,000
計	4,450,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	522,981千円	1,244,439千円
短期金銭債務	33,729	10,712

3. 保証債務

(1) リース契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)ゴールデンマジック	4,788千円	777千円
(株)バグース	32,137	2,472
計	36,925	3,249

(2) 借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)ダイヤモンドダイニング	- 千円	1,260,000千円
(株)ゴールデンマジック	185,200	112,600
(株)バグース	451,904	50,000
(株)The Sailing Diamond Dining International Corporation	150,000 265,201	744,740 156,753
計	1,052,305	2,324,093

(3) 社債について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)ゴールデンマジック	10,000千円	- 千円
(株)バグース	70,000	20,000
計	80,000	20,000

(4) 工事代金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)The Sailing	350,000千円	- 千円
計	350,000	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
経営指導料(営業収益)	- 千円	1,451,743千円
仕入高	103,918	23,141
販管費	905	602
営業取引以外の取引による取引高		
給与手当	315,402	129,600
受取利息	12,470	16,199
業務受託料収入	199,241	107,281

2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.4%、当事業年度45.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.6%、当事業年度54.4%であります。

なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び手当	3,958,789千円	2,015,870千円
賞与引当金繰入額	24,998	25,567
賃借料	2,401,310	1,214,468
減価償却費	359,439	148,000
株主優待引当金繰入額	31,307	1,104
ポイント引当金繰入額	21,837	11,982

(営業費用)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料及び手当	- 千円	266,826千円
支払手数料	-	147,415
役員報酬及び株式報酬費用	-	141,509
賃借料	-	65,045
株主優待引当金繰入額	-	61,033

持株会社体制移行に伴う表示区分

当社は、平成29年9月1日付で持株会社体制へ移行しました。これにより、同日以降の事業年度から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車両運搬具	324千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	8,347千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,188	356

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,487,200	1,595,890	108,689
計	1,487,200	1,595,890	108,689

当事業年度(平成30年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,487,200	1,794,924	307,723
関連会社株式	692,600	1,008,576	315,975
計	2,179,801	2,803,500	623,699

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	1,978,058	3,680,177
関連会社株式	-	2,500
計	1,978,058	3,682,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,379千円	2,174千円
賞与引当金	7,922	1,642
ポイント引当金	10,782	-
前受収益	79,884	10,626
未払事業所税	8,187	4,029
減損損失	134,605	8,891
減価償却超過額	55,882	5,177
資産除去債務	142,775	12,602
子会社株式評価損	295,083	379,474
貸倒引当金	513	107,337
分割に伴う子会社株式	-	254,741
その他	3,689	3,608
繰延税金資産小計	763,706	790,305
評価性引当額	389,726	630,678
繰延税金資産合計	373,980	159,627
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	63,768	9,985
投資有価証券評価損	-	15,818
投資有価証券評価差額金	-	337,861
繰延税金負債合計	63,768	363,664
繰延税金資産の純額	310,211	204,038

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	100,210千円	10,089千円
固定資産 - 繰延税金資産	210,000	-
固定資産 - 繰延税金負債	-	214,127

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めておりました「貸倒引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「その他」に表示しておりました4,202千円は、「貸倒引当金」513千円、「その他」3,689千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4	7.1
住民税均等割	26.5	5.8
評価性引当額の増減	132.3	177.5
税率変更による影響額	17.9	1.7
繰越欠損金	66.7	-
子会社株式	-	9.5
その他	3.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.3	208.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	4,339,469	110,454	4,236,739	101,516	213,184	45,506
工具、器具及び備品	883,521	40,013	849,723	39,638	73,812	39,979
有形リース資産	307,241	-	255,628	785	51,612	45,255
建設仮勘定	100	30,250	30,350	-	-	-
有形固定資産計	5,530,331	180,718	5,372,440	141,939	338,609	130,740
無形固定資産						
商標権	20,741	20,000	-	2,304	40,741	21,157
ソフトウェア	84,283	44,489	7,922	19,602	120,850	47,701
電話加入権	211	-	-	-	211	-
無形リース資産	76,300	-	-	9,884	76,300	72,552
無形固定資産計	181,537	64,489	7,922	31,791	238,103	141,411

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務の計上による増加	21,151千円
	新規店舗出店に伴う取得	7,831千円
	業態変更に伴う取得	1,181千円
	本社増床に伴う取得	74,412千円
工具、器具及び備品	新規店舗出店に伴う取得	10,309千円
	業態変更に伴う取得	3,568千円
	本社増床に伴う取得	22,317千円
ソフトウェア	予約管理システム改修に伴う取得	36,106千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の閉店による減少	188,621千円
	会社分割による減少	4,047,404千円
工具、器具及び備品	店舗の閉店による減少	11,999千円
	会社分割による減少	830,649千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,620	350,545	1,620	350,545
賞与引当金	24,998	5,322	24,998	5,322
株主優待引当金	35,473	62,308	35,473	62,308
ポイント引当金	34,024	4,520	38,544	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.dd-holdings.com/										
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年2月末日の当社株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元(100株)以上ご所有の株主様を対象といたします。</p> <p>2. 贈呈基準</p> <table> <tr> <td>・100株以上300株未満保有の株主様</td> <td>「DD POINT」6,000POINT、若しくは株主 ご優待券6,000円</td> </tr> <tr> <td>・300株以上600株未満保有の株主様</td> <td>「DD POINT」12,000POINT、若しくは株主 ご優待券12,000円、若しくはお米5kg</td> </tr> <tr> <td>・600株以上3,000株未満保有の株主様</td> <td>「DD POINT」24,000POINT、若しくは株主 ご優待券24,000円、若しくはお米10kg</td> </tr> <tr> <td>・3,000株以上6,000株未満保有の株主様</td> <td>「DD POINT」36,000POINT、若しくは株主 ご優待券36,000円、若しくはお米15kg</td> </tr> <tr> <td>・6,000株以上保有の株主様</td> <td>「DD POINT」48,000POINT、若しくは株主 ご優待券48,000円、若しくはお米20kg</td> </tr> </table> <p>「DD POINT」とは、当社グループで貯められる独自のPOINT制度です。 POINT相当額を店舗にてご利用できる他、POINT数に応じた豪華商品とご交換出来ます。</p>	・100株以上300株未満保有の株主様	「DD POINT」6,000POINT、若しくは株主 ご優待券6,000円	・300株以上600株未満保有の株主様	「DD POINT」12,000POINT、若しくは株主 ご優待券12,000円、若しくはお米5kg	・600株以上3,000株未満保有の株主様	「DD POINT」24,000POINT、若しくは株主 ご優待券24,000円、若しくはお米10kg	・3,000株以上6,000株未満保有の株主様	「DD POINT」36,000POINT、若しくは株主 ご優待券36,000円、若しくはお米15kg	・6,000株以上保有の株主様	「DD POINT」48,000POINT、若しくは株主 ご優待券48,000円、若しくはお米20kg
・100株以上300株未満保有の株主様	「DD POINT」6,000POINT、若しくは株主 ご優待券6,000円										
・300株以上600株未満保有の株主様	「DD POINT」12,000POINT、若しくは株主 ご優待券12,000円、若しくはお米5kg										
・600株以上3,000株未満保有の株主様	「DD POINT」24,000POINT、若しくは株主 ご優待券24,000円、若しくはお米10kg										
・3,000株以上6,000株未満保有の株主様	「DD POINT」36,000POINT、若しくは株主 ご優待券36,000円、若しくはお米15kg										
・6,000株以上保有の株主様	「DD POINT」48,000POINT、若しくは株主 ご優待券48,000円、若しくはお米20kg										

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期 第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月14日関東財務局長に提出

第22期 第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月13日関東財務局長に提出

第22期 第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣

府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)平成29年5月29日関東財務局長に提出
の規定に基づく臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣

府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成30年4月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月28日

株式会社D Dホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 亮一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 琢 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D Dホールディングス(旧会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング)の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D Dホールディングス(旧会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング)及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D Dホールディングス（旧会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング）の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社D Dホールディングス（旧会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング）が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月28日

株式会社D Dホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D Dホールディングス（旧会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング）の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D Dホールディングス（旧会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング）の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。